

TEEN25 共同プロジェクト 比較調査報告



環境省
日中韓環境教育ネットワーク (TEEN)

目次

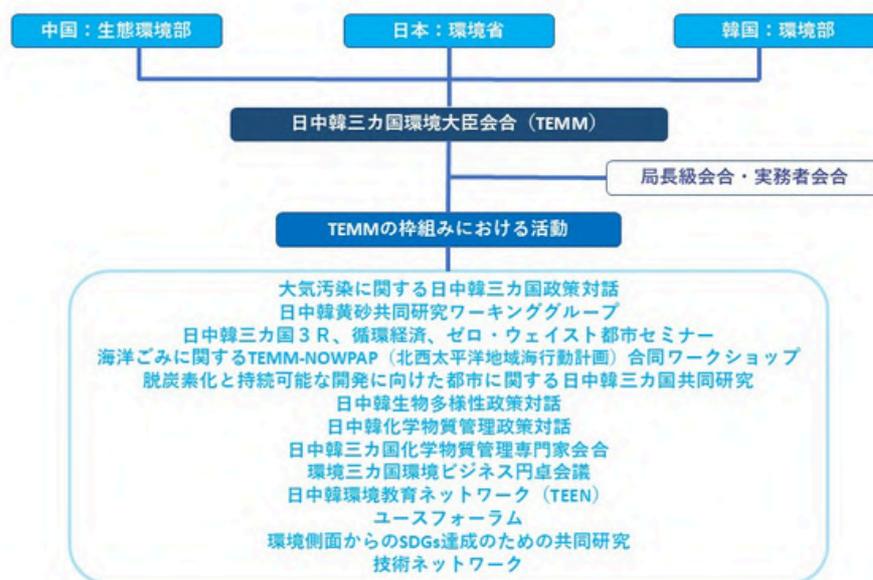
1. 日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）とは	p.3
2. TEEN25共同プロジェクト比較調査概要	p.4
3. 日本の事例	
① 荒川流域防災住民ネットワーク	p.6
② 関東地方ESD活動支援センター	p.10
③ 公益社団法人ガールスカウト日本連盟	p.15
④ 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	p.20
⑤ 宮城教育大学防災教育研修機構	p.24
4. 中国の事例	
① 成都環境教育国際協力センター	p.28
② 山東師範大学附属中学	p.31
③ 深セン羅湖実験学校	p.34
④ 深セン小鴨公益文化促進センター	p.37
⑤ 河北民族師範学院	p.40
5. 韓国の事例	
① Daejeon Songchon小学校	p.44
② ソウル特別市教育庁保健安全推進院	p.52
③ Hansalim生活消費者協同組合連合会	p.56
④ Bangahgolコミュニティ福祉センター	p.61
⑤ 江陵青少年カウンセリング福祉センター	p.66

1. 日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) とは

○背景・経緯

2000年2月、北京で開催された第2回日中韓三カ国環境大臣会合（以下、TEMM: Tripartite Environment Ministers Meeting）において、「環境共同体意識の向上」を図るための三カ国協力プロジェクトを形成、推進していくことが決定されました。

これを受け、特に市民レベルの環境共同体意識の向上を具体化するプロジェクトとして、2000年6月三カ国事務レベル会議（韓国済州島）で「環境教育ネットワーク」の設立が合意され、11月に始動を開始したのが、日中韓環境教育ネットワーク（以下、TEEN）です。



○活動の目的

本活動は、日中韓三カ国から環境教育の専門家等を集め、環境教育に関する情報交換を通じて、日中韓の環境教育ネットワークを推進し、ひいては三カ国における社会の環境認識を向上し、持続可能な社会の構築に資することを目的としています。TEENでは、毎年、三カ国交替制によるワークショップ、シンポジウムおよびフォーカルポイント会議（年1回以上）を開催し、環境教育の専門家や教育者、NGO代表等が三カ国から集まり、環境教育のイニシアティブについて議論や意見交換等を行っています。また、共同プロジェクトとしてテーマを決め、三カ国の比較調査を併せて実施しています。今年(令和6年)は、25回目の開催となりました。

○日中韓環境教育ネットワーク(TEEN) WEBサイト

<https://www.env.go.jp/earth/coop/temm/project/teen.html>

2. TEE25共同プロジェクト 比較調査概要

○調査の目的

本調査は、日中韓の環境省が行うTEEN25共同プロジェクトとして実施されるもので、毎年設定されたテーマの三カ国の優良事例を収集し、相互に学び合うとともに、比較調査を通して、それぞれのプログラムの強みを明らかにし、今後の改善に役立てることを目的としています。

○TEEN25調査テーマ

防災のための環境教育

○調査の対象

本調査では、防災のための環境教育を実践している多様なセクターの中から各国5事例を調査対象としています。

○調査方法

調査票への記入方式

3 . 日本 の 事 例

荒川流域防災住民ネットワーク

キーワード 誰も置き去りにしない/住民先行・行政後追い/自助・共助・公助/共有体験と相互理解

活動の目的・目標

1. 被害が想定される荒川流域住民（関係者）が、自治体の枠をこえて当事者の立場でつながり、自助・共助・公助の協働の在るべき具体像を構築し、問題解決を目指す。
2. 「誰も置き去りにしない＝犠牲者を出さない」の視点で、要支援者の課題を総合力で改善する。
3. 先行・既存の防災ネットワーク（団体）や行政との連携により相乗効果および世論形成を図り、全国の流域関係者との相互協力、情報交換のネットワークを形成する。

活動の対象者 住民、流域関係者

活動内容

【発足の経緯と概要】

2019年10月の台風19号では、荒川において観測史上最も高い水位を観測し、板橋区では堤防決壊寸前にまで至ったことをきっかけとし、「流域」という環境での共有課題の認識を阻害する「自治体の縦割り・政策の線引き」をこえ、住民ならびに関係者が、課題を共有して話し合い、知恵と力を出し合って問題の解決を目指すネットワークとして立ち上げた。

以下に示すように、板橋区を先駆けとし、各流域自治体での年1回の集いの企画・開催をきっかけとした各地でのネットワークづくりを続けている。

板橋区以外の自治体関係者との協働に際しては、開催の前年度のうちに板橋区の事務局が、開催地の中心者となりうる関係者を訪問し、顔合わせを行った上で実行委員会を組織し、月に1回の会議および事務局での会議を重ねて、当日の目的や内容を作り上げている。実行委員会には、開催地の関係者はもちろん、板橋や前回の開催地の住民も引き続き関わりながら、自治体内外のつながりが、開催に向けた動きやその後の動きを通して作られている。外部からの働きかけによる協働は困難もあるが、開催地の住民の中で「共同代表」として数人が立ち、個人の責任や決定ではなく、誰もが当事者として意見を交わしながら、取り組みを進めることを大切にしている。

「住民先行・行政後追い」の考え方をもち、住民同士でのつながりや取り組みから現場の課題と解決策を提示しながら、それを行政が支援し、関わっていく自助、共助、公助のあり方の実現を目指している。

活動内容

第2回 荒川流域防災住民ネットワーク 2022.11.20

※「現代の気象予測技術によって『風水害』の被害は防災・減災の大きな可能性がある」このことを私たちにも届けられている。
※風水害は限りなく人間の意思、知恵、行動によって防災・減災が図られていくことを認識する必要があるのでは

目的 誰も置き去りにしない(犠牲者を出さない)・されない(犠牲者にならない)仕組みと地域づくり

主題 早期避難 (予測可能性の高い風水害) タイムライン(コミュニティ)

今日の開催趣旨(狙い)とプログラム

・自助:当事者が「助けが必要です」と声をあげること
・共助:その声に応じて「私たちにできることをやろう」と動く町づくり
・公助:自助と共助をシステムと制度で支え、継続していくこと

自助 (当事者が...) 共助 (地域が...) 公助 (行政が...)

誰も犠牲者を出さない 早期避難

※「自助」「共助」「公助」と連携・協力して取り組む

プログラム

1. まずは自然の素顔を知る
2. 被災体験の事例に学ぶ
3. 開催会場(地域の取り組み・浸水7m地域の現状は)
4. 創観劇「てるのあめ」(当事者からの思いを表現)
5. 会場展示(社会資源の活用・連携)

1 分科会
2 親子で楽しく学ぶ
3 そしてパネルディスカッション

(第2回荒川流域防災住民ネットワーク 概念図:自助、共助、公助のあり方が示されている)

荒川流域防災住民ネットワークとは

荒川流域防災住民ネットワーク 運営委員長
SDGs いたばし ネットワーク 理事 佐藤 隆

1. 荒川流域防災住民ネットワーク発足の背景

地球温暖化に伴う気候変動の影響により、洪水や土砂災害は、毎年のように発生しています。2019年10月の台風19号では荒川において観測史上最も高い水位を観測し、板橋区の流域では駆動決壊寸前まで迫りました。板橋区には、荒川利根を想定した遊園地という地域課題あることに気が付き、区内で遊園地や学習会を行いました。これは板橋区だけでなく、荒川流域の住民共通の課題であり、流域住民が協力していく事が重要ではないかという思いに至りました。2021年、荒川流域の住民や関係者が自治体の枠を超えて当事者の立場でつながり、知恵と力を出し合って、具体的に課題の解決を目指していく「荒川流域防災住民ネットワーク」を立ち上げました。

2. 荒川流域防災住民ネットワークのあゆみ

第1回 2021年11月21日
板橋区高島平区民館で開催

第2回 2022年11月20日
板橋区立舟渡小学校で開催

第3回 2023年11月19日
北区立浮間中学校で開催

第4回 2024年12月8日
東京都立大学で開催

開会にあたり、月1回実行委員会を開催しています。学生も、先生も、新しい人も、人生の初心者も、ベテランも、みんなが同じ立場で参加しています。

多様性を知る一歩もないものには実行できない。知らないことではない。日頃から、学び、情報を共有し、他の見える個性をつくり、つながりをつくること、いざ避難という時に活かせる!

一歩かしの正しい一歩を、一歩ずつでも、できることをできるだけ一歩、どんな気づきが生まれるでしょう!

3. 荒川流域防災住民ネットワークの目標

- 被害が想定される荒川流域住民及び関係者がつながり 課題解決を目指します
- ネットワークによる相互協力をつくります
- 先生・民間の地域づくりを支援します
- 自助・共助・公助の在り方を見直し、協働の在るべき具体像を構築します
- 「誰も置き去りにしない」という観点で支援者の実害に対する認識を地域の総合力で改善します
- 先行・既存の防災ネットワーク(団体)や行政との連携により相互連携及び異業種形成を図ります
- 災害発生時の不測性に対応するためのネットワーク機能の定着を目標とします

(第3回までのネットワークのあゆみのまとめ:第4回にて配布)

活動内容

【板橋区（第1回、第2回）での開催とその後】

2021年11月21日に第1回、2022年11月20日に第2回を板橋区で開催した。講演や取り組み事例の共有、ワークショップなどを行った。板橋区では、その後災害時の共助について関係者がつながり話し合うネットワークが立ち上がり、定例会で意見を交換しながら、各所への働きかけの方法や個別避難計画作成の推進、地域ごとのサポート隊の結成等に向けて動いている。



(第1回の様子)



(第2回の様子)

【北区（第3回）での開催とその後】

2023年11月19日に開催し、自力避難が困難な人々からの問題提起やみんなで助かる方法を考えるワールドカフェなどが行われ、多様な意見が出された。その後、LINEグループでの情報交換や月1回の定例会を重ね、荒川の氾濫時に想定されるリスクの取りまとめや避難等に関する住民の意識に関するアンケートを行い、ネットワークでの話し合いの成果を区議会議員へ届けるなど、活動の成果を次につなげる動きがとられている。



(第3回の様子：加藤教授、山本教授は第1回から継続して関わっており、加藤教授には第4回までにわたり基調講演を依頼している)

活動内容

【荒川区（第4回）での開催】

2024年12月8日に開催し、中学校防災部の活動報告や、多様な参加団体による展示・体験コーナー、参加者が感じる課題の解決策を共に考えるグループワークが行われた。共同代表・事務局には、区議会議員や社会福祉協議会の職員、会場となった東京都立大学の教員など、様々な協力があった。以後、コミュニティ・タイムラインの作成などを目指して、具体的な取り組みを検討していく予定である。

現在、来年度の第5回の足立区開催に向けても、準備会を進めている。



(第4回：グループワーク)



(第4回：全体の様子)

活動の特徴

1. ネットワーク全体の事務局が伴走しながらも、開催地の住民を中心に、地域ごとの状況に合った内容を重視している点
2. 「誰も置き去りにしない」というテーマを一貫してもち、課題を抱える当事者が参加しながら、要支援者の現状や避難について共に考えることを大切にしている点
3. 各開催地で、開催をきっかけとして、その後のつながりや活動への展開、行政との協働を試みている点

参加者の声・感想

まずは自助が大事、そして周りにも気を配ること、自分の安全は周りの人のおかげだという意識を持つことが大事だと思った。

福祉関係者・議員・地域住民花の話し合いができ、それぞれが感じていること等を共有できて非常に良かった。

多様な立場の多様な視点で課題を捉え、流域を通じ多くの力が結集できることを感じた。

団体・組織情報

【団体・組織名】 荒川流域防災住民ネットワーク

【設立年】 2021年

【所在地】 東京都板橋区板橋3-63-5

【団体概要】

荒川流域における自治体をこえた住民・関係者のネットワークづくりを通して、誰も置き去りにしない防災のあり方について考える団体

【URL】 <https://www.facebook.com/share/5r436RMQw3gJVEJV/?mibextid=wwXlfr>

担当者情報

【担当者名】 上岡稀生子

【所属】 荒川流域防災住民ネットワーク事務局

【Eメール】 rtjkrmm0728@gmail.com

「ESD for 2030学び合いプロジェクト」 気候変動じぶんごと化プロジェクト

キーワード ESD、気候変動教育、地理教育、人権・ジェンダー教育、避難所開設訓練

活動の目的・目標

1. 気候変動、災害に対し、自律的に行動できる人材の育成
2. 相互の学び合いや実践活動を通して、各主体の活動の向上を図る
3. 多様な主体の参画・異なる分野との連携

活動の対象者

直接的：気候変動教育を実施し得る、NPO、学校、公共団体などの教育者
間接的：NPO、学校、公共団体などの行事に参加する生徒（小学校高学年～高校生）、市民、事業者など

活動内容

「気候変動による影響と対策に関する、学びと実践」

課題意識	<p>「気候変動教育」は地球規模課題であり、「自分ごと」として捉えにくい</p> <p>中学生に関心を持ってもらうには、「身近なテーマ」と結びつけることが重要では？</p>
学んで欲しい内容	 <p>緩和とは？ 原因を少なく</p> <p>適応とは？ 影響に備える</p> <p>2つの気候変動対策</p> <p>地球温暖化適応策と水害対策</p>
獲得して欲しいスキル	<p>実際に自分達が住んでいる地域の「地理的特性の理解」と災害時の「避難所開設」</p>
全体目標	<p>気候変動、災害に対し、自律的に行動できる人材の育成</p>

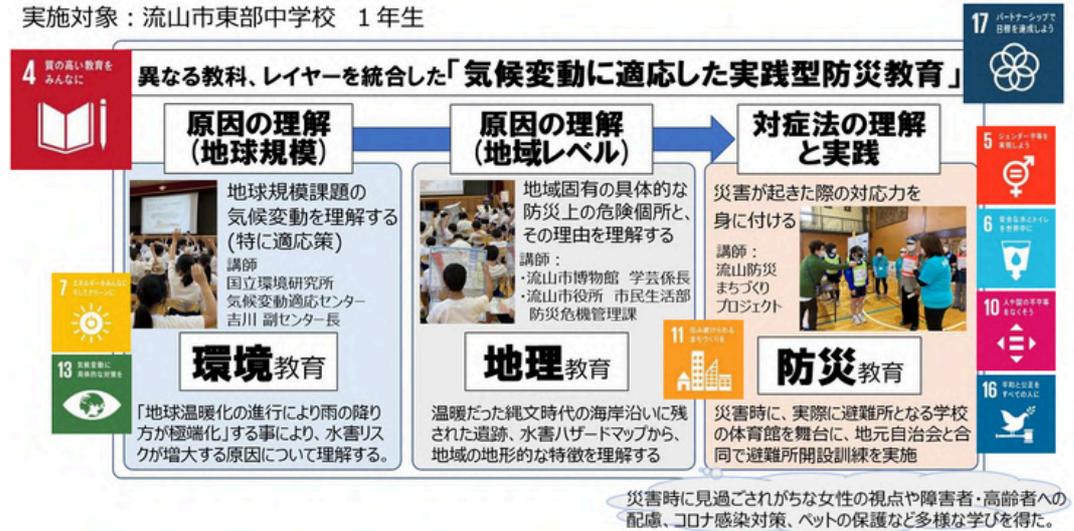
【活動趣旨】

「気候変動」は地球規模課題であり、かつ見えない二酸化炭素、自分の生活のスケール感と乖離した課題であるため、「自分ごと」として捉えにくい。そこで、小学生や中学生にとって理解しやすい自分の住んでいる地域の防災と関連させることで、自分ごと化を促すこととした。

活動内容

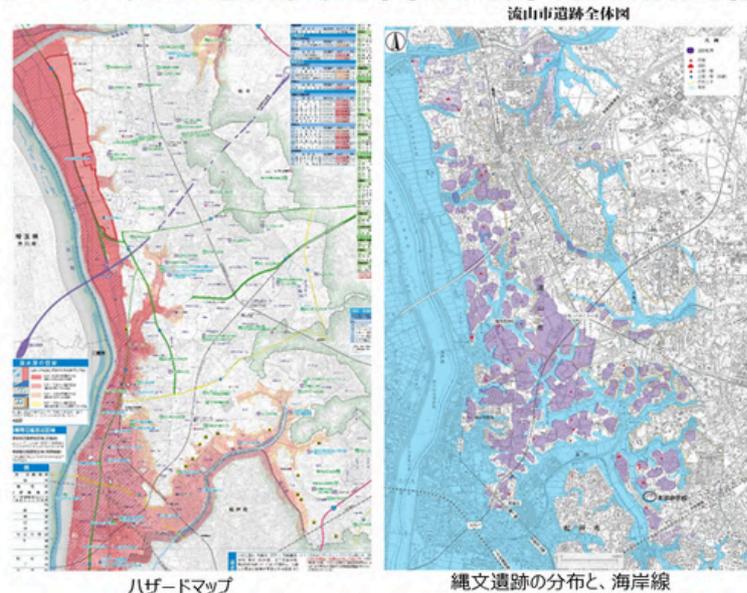
【実施内容】

実施対象：流山市東部中学校 1年生



気候変動が進むことで雨の降り方が極端化し、各地で水害のリスクは高まる。水害は気象条件の他に、地域の局地的な地形の理解が必要となるため、地理教育が重要となる。単に地図を理解するのではなく、かつての温暖化の痕跡である縄文時代（現代より1～2℃気温が高く、海水面も2～4mほど高かった）の海岸線（縄文海進）と、そこで暮らした人々の痕跡である貝塚や縄文遺跡の分布の解説を行う。かつて海だった場所は「低い土地」であり、洪水被害に合いやすく、田んぼや蓮田として利用されている場所も多い。現代のハザードマップで注意喚起されている場所とも明確に関連性があり、自分の住んでいる地域にそのような歴史的に経緯があった事に対する新鮮な驚きを与えられるため、学習者に対して大きな印象付けを行うことができる。

ハザードマップと縄文時代の海岸線の相関性



講師は、各分野の専門の方をお呼びし、実施している。

（千葉県流山市で実施した授業の例）

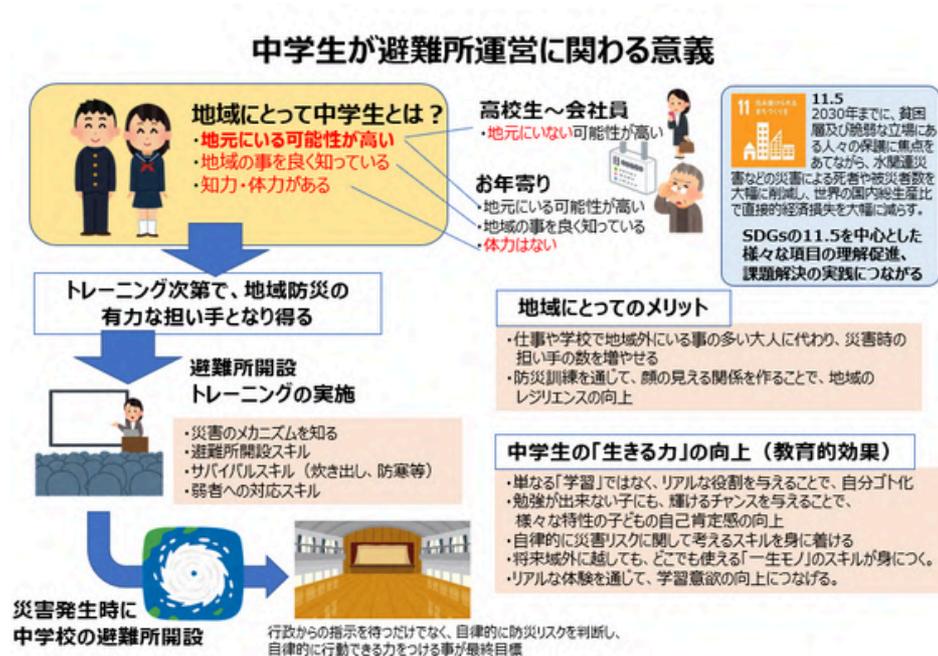
- ・気候変動：国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長
- ・地形：流山市立博物館 学芸員
- ・防災（ハザードマップ）流山市役所 市民生活部 防災危機管理課 係長

なお、これらの講師は必ずどの地域にもある機関に依頼をしているため、別の地域で実施する際にも、同様の担当部署に依頼をすれば実施できる内容となっている。

活動内容

上記は、防災・減災のために必要な知識の習得を目指しているが、そこに避難所開設訓練をセットすることで、災害の影響をよりリアルに感じることができる。また各被災地の避難所で課題となる、ジェンダー、高齢者、障害者、外国人、ペット連れなど多様な避難者に対する配慮が必要であることを、間仕切りのためのテントや段ボールベッドなどを体験してもらうことで、より実感を持ってもらうように実施している。特に公立小・中学校の体育館は、実際に避難所となる事が多く、もし実際に避難所が開設される状況となれば、中学生は避難所での有力な活動者となり得る。

<参考> 流山の防災まちづくりを進める団体から相談のあった取組



避難所開設訓練については、民間組織である流山防災まちづくりプロジェクトと連携して実施した。この団体は、災害避難所でのジェンダー問題などを軸にジェンダー（男女共同参画）について活動しており、学校での避難所開設訓練も実施している。流山市立東部中学校で実施した取り組みの際は、地元の自治会とも共催したことで、学校が避難所に指定されている近隣の高齢者の方に学校にお越しいただき、一緒に参加することで現実に近い活動になった。地元自治会の方、生徒や学校教職員にとっても、リアリティのある体験を提供することができた。



(実施に避難してくる可能性のある、近隣の自治会も一緒に参加)

活動内容

このように環境、地理、防災という複数にまたがるテーマを一つのパッケージとして展開し、それぞれが関連していることの理解を促す取り組みを実施することで、学習者に対して大きなインパクトを与え、自ら気候変動や防災へのアクションができる「気づき」を与えることを目的に実施している。

【この事業の教育的意義】

地域固有の教材を作る事は、学校の先生が多忙であること、人事異動で数年ごとに異動してしまい地域特性の把握が難しいことなどもあり、学校や地域固有の内容のプログラムを作る事は、一般的にハードルが高いとされている。今回、当センターがコーディネート役となり、専門分野の講師のアレンジ、ワークショップの進行などを実施することで学校の負担を軽減し、地元の市民団体と協力しながら運営する体制を構築した。

また当センターの推進するESD（持続可能な開発のための教育）は、体験・他者との対話・学校との連携などを重視しており、今回のプログラムでは、その様な要素もふんだんに盛り込んでおり、高い学習効果を目指した。

【まとめ】

気候変動、地理、防災をセットで理解することで、それぞれが関連しているという教科横断的な学びに繋がったと考えている。これは、つながりを含む全体像を観ること、根本を観ることによって複雑なシステムの本質的な理解するシステム思考の考えにも沿っている。また本プログラムで学んだことは、将来生徒が別の場所に住むことになる時にも、防災上安全な土地を選ぶ際の参考になることから、長期に渡って有益な知識を得る教育と考えている。

活動の特徴

1. 環境・地理・防災という異なる教育テーマ、地球規模・地域課題など多岐渡るテーマを一気通貫するインパクトのある教育プログラム
2. 地域の土地の特性など通常の授業では難しいが、地域防災を理解する上で極めて重要なテーマを学ぶプログラム開発
3. 体験・対話を重視し、ESDの特徴である「主体的・対話的で深い学び」となるように考慮

参加者の声・感想

○今回の授業でいま私たちが住んでいる、S市、日本、そして地球でどのようなことが起きているのか知れた。地球で起きている気候変動の問題、その対策、そして私たちができることについて知り、考えることで、これからの生活の仕方を考えることができた。過去から学び、今何が起きているのか知ること、自分自身が安全に生活できるようになり、人生が1つ、豊かになった気がしている。「備えよ常に」という気持ちで生活していきたい。本日は、ありがとうございました。(S市立N小学校6年生)

○主要テーマである持続可能な開発や気候変動にとどまらず、地域の歴史的背景や災害状況に広げたことで、子どもたちが身近なテーマとして捉えられた。(県・市関係者)

○私たち市職員が思っている以上に中学生は災害、防災について正しく理解していることに驚き、学習機会を与えれば、自分たちで調べ・考えることができるのだ、と感銘を受けた。(N市防災危機管理課 男性職員)

○生徒たちの感想にもあったとおり、中学生は「助けられる側ではなく助ける側」であるという気づきがあったことと思う。避難所に行った時、自分にできることは何かを考えて実践してくれることを期待している。(N市防災危機管理課 女性職員)

日本 2	関東ESD活動支援センター
------	---------------

参考情報

○令和6年度ESD for 2030学び合いプロジェクト
https://kanto.esdcenter.jp/esd2030_kanto-r6/

○＜開催報告＞ESD for 2030学び合いプロジェクト「気候変動に適応した実践型防災教育」佐倉市立根郷小学校 気候変動に関するESD出前授業
https://kanto.esdcenter.jp/esd2030_kanto-r5_240201_rep/

○ESD for 2030学び合いプロジェクト（関東）～「気候変動による影響と対策に関する、学びと実践」
https://kanto.esdcenter.jp/manabiai_project_2022/

団体・組織情報

【団体団体・組織名】 関東地方ESD活動支援センター

【設立年】 2017年

【所在地】 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F

【団体概要】

文部科学省と環境省は、ESD活動の支援を行うために、全国センターと8つの地方センターを開設し、各地のESD活動に取り組む皆さんとともに、SDGsの達成に向け、ESDの推進を行っている。当センターは関東ブロック(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・静岡)におけるESD活動を支援し、地域ESD拠点と協働・連携した活動、さらに全国センターと協働・連携して地域と全国や海外との協働・連携を支援している。

【URL】 <https://kanto.esdcenter.jp/>

担当者情報

【担当者名】 伊藤、松沼、島田

【所属】 関東地方ESD活動支援センター

(運営団体：一般社団法人環境パートナーシップ会議)

【Eメール】 kanto@kanto-esdcenter.jp

【電話番号】 03-6427-7975

めざせ防災マイスター

キーワード

1. 防災の意識をもつ
2. 自然災害に備える（心の準備・情報収集・技術の習得）
3. 自分の身は自分で守る
4. そなえよつねに
5. 防災、減災教育の促進

活動の目的・目標

1. 地域住民が防災の意識を持ち、心の準備・情報収集・技術の習得をし、自然災害に備えることで、自分で自分の身を守ることができるようにする
2. ガールスカウト日本連盟発行の『めざせ防災マイスター アクティビティ集』を活用し、一人ひとりの防災力が養われることにより、地域において防災・減災教育を推進する担い手を増やす

活動の対象者

兵庫県教育委員会、公益財団法人兵庫県青少年本部、兵庫県青少年団体連絡協議会（青団連）の皆さん26人

活動内容

実施日時：2024年10月28日(月)
主催：兵庫県青少年団体連絡協議会
参加人数：26人

【実施の経緯】

兵庫県青少年本部からガールスカウトの防災に関するプログラムを紹介してほしいと依頼を受け、ガールスカウト兵庫県連盟の指導者が、『めざせ防災マイスター アクティビティ集』をもとに、防災・減災教育をおこなった。

●ガールスカウト防災・減災プロジェクト

<https://www.girlscout.or.jp/activities/badges/disaster-prevention-education/>

【実施内容】

① アクティビティ集の紹介

- ・なぜこのアクティビティ集を作成したか
東日本大震災をきっかけに、その後も起こる予想不可能な災害に備える手立てとなるよう作成した。
- ・目的と年代ごとの到達目標を設定し、年代に応じて取り組めるようになっている。
- ・構成について
アクティビティ集は3つの大きな柱で構成され、それぞれにねらいがある。
 1. 自分の周りを知る
 - ・自分の町 住んでいる地域を知り、起こりうる災害に備える
 - ・避難 災害が起きたとき、素早く身の安全を確保し、避難できるように備える
 - ・つながり 情報収集と発信ができるようにする

活動内容

II. 備える

- ・点検 室内外を点検し、安全を確保するための対策をする
- ・持ち物 非常時に使える持ち物を準備する
- ・備蓄品 災害に備えておくべきものを理解し、準備する

III. 技術を磨く

- ・救急法・ロープワーク・方角・測定・ソング&レクリエーション
- 日頃おこなっているこれらのガールスカウト技術が災害時のどんなときに役立つかを知っておく

② 自然災害を知る

アクティビティ集に掲載の資料をもとに、災害の種類、自然災害のレベルについて学んだ。



(アクティビティ集P.8-9「アクティビティをおこなう前に～自然災害を知る～」)

③ アクティビティ「避難場所を知ろう」の実践

- ・避難場所と避難所の違いについて調べ理解する。
- ・避難場所はその地域の住民が利用するかなどを調べる。
- ・災害の種類により避難場所が変わる地域もあること知り、災害が起きた際に速やかに移動できるようにする。
- ・ワークシートを活用し、発災時から一週間後までをイメージしてどのように行動すると良いのかを考える。
- ・ワークシートに書いたことの共有をおこない、新たな気づきを得る。



(アクティビティ集P.16-17「避難場所を知ろう」)

活動内容



(アクティビティ集P.71 ワークシート「災害イメージ」)

④ まとめ・ふりかえり

日本は災害大国である一方で、豊かな自然に恵まれ、さまざまな恵みをもたらしてくれる。自然は決して怖いだけのものではない。自然に感謝の気持ちを忘れず、自然災害から生き抜く力を育てていくことを確認した。本プログラムを実施し、防災・減災についての理解ができた。

全員が「防災マイスターバッジ」を着用し、これから地域防災の促進力となるよう働きかけた。



『めがせ防災マイスターアクティビティ集』



防災マイスターバッジ



(左) 参考：アクティビティ集P.40-41 II.備える より、「簡易トイレを作ってみよう」
 (右) 参考：アクティビティ集P.40-41 III.技術を磨く より、「火を起こしてみよう」

活動内容

【活動写真について】

当日は最初に説明をおこない、その後、アクティビティの実体験を行った。写真は説明中のものである。



紹介した活動とは異なる活動になるが、ガールスカウト会員が『防災マイスター アクティビティ集』をもとに活動している様子の写真を参考までに添付する。



(左) 活動場所の避難経路やさまざまな表示を確認する
(右) ダンボールで簡易トイレを作る

活動の特徴

1. 年代ごとの到達目標を踏まえてプログラム展開
2. 「知る」「考える」「やってみる」の視点を含むように構成
3. 生活や社会に役立つ実践的なアクティビティ

参加者の声・感想

- 生活に役立つ内容になっているのがよい
- とてもよいプログラムなのでもっと一般の人にも紹介してほしい (YMCA)
- 冊子を購入できるならプログラムを実施したい
- 自分たちも同じようなプログラムがあるので、参考にしたい (県教委)

参考情報

防災教育 ガールスカウト防災・減災プロジェクト

<https://www.girlscout.or.jp/activities/badges/disaster-prevention-education/>

団体・組織情報

【団体・組織名】 公益社団法人ガールスカウト日本連盟

【設立年】 1952年

【所在地】 東京都渋谷区西原1 - 40 - 3

【団体概要】

47都道府県に連盟があり、活動拠点である団は889カ団ある。ガールガイド・ガールスカウト世界連盟の一員として、ガールスカウト運動を普及する。この運動を通じて、少女と女性が自分自身と他の人々の幸福と平和のために責任ある市民として自ら考え行動できる人となるよう育成し、自らの可能性を最大限に伸ばし発揮できる社会の形成を推進することを目的としている。

【URL】 <https://www.girlscout.or.jp/>

担当者情報

【担当者名】 宮岡広子

【所属】 社会連携グループ

【Eメール】 kouhou027037@girlscout.or.jp

【電話番号】 03-3460-0701

アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

キーワード

1. ESD・SDGsの視点にたった新しい減災教育
2. 多様な組織やキーパーソンとの協働により実施するネットワーク型研修プログラム
3. 新しい理論および実践、対話や学び合いを通して学ぶ包括型研修プログラム
4. 教育現場のニーズに応じた児童・生徒の自主性を重視した実践的な研修
5. 学校・地域で減災教育を実践する教員の育成

活動の目的・目標

1. 減災教育を通して持続可能な社会および未来を創る。
2. 災害時に地域の拠点となる学校の防災・減災力の向上と、地域のリーダーとなり得る児童・生徒の育成を支援する。
3. 学校と地域・外部機関が協働した減災教育の推進を支援する。

活動の対象者

全国の小学校、中学校、高等学校（義務教育学校、特別支援学校等を含む）
※減災教育フォーラムはNGO/NPOや企業、団体、市民など一般にも公開

活動内容

アクサ生命保険株式会社の支援および及川幸彦准教授（奈良教育大学）のプログラムコーディネートのもと、気仙沼市教育委員会など多様な教育機関や施設、有識者、NGO/NPO等との協働により、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会の後援事業として、年間を通して以下の活動を行っている。

1. 助成校の募集

4月から5月にかけて全国より助成校を公募。審査会を経て助成校（毎年30校程度）を決定する。

2. 助成金の支給

助成校には助成金（10万円）を支給する。助成校は助成金を活用し、年間を通して減災教育に取り組む。

3. 教員研修会の実施（9月・3日間）（宮城県気仙沼市・仙台市）

気仙沼市教育委員会と共催。助成校教員を対象に東日本大震災の被災地を訪問して実施。減災教育理論の講義の他、震災遺構や被災地の小中学校を視察する。現地の教員や児童・生徒との対話、被災地の経験・教訓から実践的な減災教育の進め方を学ぶ。

活動内容



(教員研修会：減災教育理論講義の様子)



(教員研修会：中学生語り部ガイドの案内による震災遺構（気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館）視察）



(教員研修会：中学生講師による小学校での防災教室（授業）の様子)



(教員研修会：3日間の研修総括としてグループワークを行い全体で学びを共有)

4. 活動報告会（1～2月）（東京都）

助成校の教員が実践発表やグループワークを通して、1年間の減災教育活動の成果と課題を共有し、次年度以降の改善を図る。



(活動報告会：実践発表後、各校の取り組みの成果と課題を共有)

活動内容

5. 減災教育フォーラム（1～2月）（東京都・オンライン）

一般にも公開。気候変動や防災・減災教育に関する講義の他、学生や教員、NGO/NPO関係者、有識者によるパネルディスカッションや、全国で減災教育に取り組む学校（過去の本プログラム助成校）の事例発表を通して、減災教育の知見を深める。



（減災教育フォーラム：本プログラム過去助成校による事例発表）

活動の特徴

1. 多様な組織とキーパーソンの参画と協働によるネットワーク型プログラム
支援企業やプログラムコーディネーター、大学・専門機関、NPO/NGO、教育委員会や学校と当協会連盟がそれぞれの役割の中で協働し学びを創造する。
2. ESD・SDGsの視点に立つ持続可能な減災教育教員研修プログラム
従来の防災・避難訓練活動にとどまらず、ESD・SDGsの視点にたち、持続可能な社会を創り、子どもたちの主体性を育てる減災教育の実践を図る。
3. 多彩なプログラム・研修内容
①ESD・SDGsを理念とした減災教育理論②減災教育のカリキュラムマネジメントや校内体制等の実践手法③東日本大震災被災地の視察による実感的な学び④発達段階に応じた授業づくり⑤減災教育で育った児童・生徒や教員たちとの対話と学び⑥地域や関係機関との連携構築の手法⑦全国の教員との地域、校種をこえた交流と発信。

参加者の声・感想

- 被災地の人たちとの対話などにより減災を自分事として捉えられた。多くの学校とのつながりもでき、自校の取り組み改善の手掛かりが見つかった。（大阪府 小学校）
- 本校は山間部の小さい学校。プログラムに参加し気仙沼市や全国の学校との出会いをきっかけに、児童同士がオンラインで交流できた。小さな学校から全国へと減災の輪が広がった。（和歌山県 小学校）
- 綿密なプログラム構成ですべてが学びにつながる。学びをカリキュラム改善につなげた。（宮崎県 中学校）
- 本校での減災教育に対する意識が高まった。県内に発信していくため、ユネスコクラブの学生や地域のユネスコ協会と協働していきたい。（奈良県 高等学校）
- 助成金により活動に幅ができた。これまでできなかったことに積極的にチャレンジできた。（埼玉県 特別支援学校）

日本 4	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
------	------------------

参考情報

活動実績（2014年度から2023年度）
参加した助成校数は246校。助成校の減災教育活動に参加した教員、児童・生徒や地域住民等の数は約9万3千人。11年目を迎えた2024年度は30校を助成し、助成校の減災教育活動に参加した人数は10万人をこえる見込みである。

アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム
<https://unesco.or.jp/gensai/>

団体・組織情報

【団体・組織名】公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

【設立年】1948年

【所在地】東京都渋谷区恵比寿1-3-1 12F

【団体概要】

仙台ではじまった民間ユネスコ活動を続ける約270のユネスコ協会等の連合体的組織。UNESCO憲章の理念に基づき、平和な世界の構築や持続可能な社会の推進を目指す。UNESCOや日本ユネスコ国内委員会と連携・協力し、国内外で草の根活動を行っているNGO

【URL】<https://www.unesco.or.jp>

担当者情報

【担当者名】減災教育担当

【所属】学校支援部

【Eメール】gensai@unesco.or.jp

【電話番号】03-5424-1121

宮城教育大学防災教育研修機構における「防災のための環境教育」の教材開発と実践支援

キーワード 防災、環境、SDGs、地域、世界

活動の目的・目標

1. 児童生徒が地域の「防災のための環境教育」を学ぶ
2. 教員が地域の「防災のための環境教育」の授業実践を開発する
3. 教員になる大学生・大学院生が「防災のための環境教育」の実践を学ぶ

活動の対象者

小中学校の児童生徒、教員、教員を目指す大学生・大学院生

活動内容

宮城教育大学では、2011年の3月11日の東日本大震災発生に伴い「災害対策本部」を設置した。その3か月後の6月28日に、東北地方の被災地の復興に教育面から貢献するため「教育復興支援センター」を設置した。「教育復興支援センター」では、全国の大学や関係者のご支援をいただきながら2019年までの間で約1万人の学生を被災地の学習支援のために派遣した。地域の教育的復興の支援に役立つことができただけでなく、学生の教員としての資質の形成に大きな成果がみられた。そこでこの経験をもとに、文部科学省組織整備概算要求（運営費交付金）を受け、2019年の4月1日に「防災教育研修機構」を設置した。

「防災教育研修機構」では、東日本大震災の経験に立脚しながら、防災教育を担う教員の資質能力の育成に力を注いでいる。具体的には、外部機関と連携しながら、教員養成カリキュラムにおける防災教育の展開、学生対象の自主的な防災教育学習の推進(311ゼミナール)、学校教員対象の研修の実施(311被災地視察研修)、そして防災教育の教材開発を実施している。



(学生による防災教育の学び 311ゼミナール)

2023年には、教材開発の一環として、仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室による『防災環境都市・仙台』の作成に協力した。仙台市は、豊かな自然と住民の生活が調和しているまちとして、「杜の都」と呼ばれている。

「杜」とは、自然の森という意味だけではなく、人の手が加わり形作られてきたという意味で使われます。自然との共生を大切にする気持ちが、「杜の都」と呼ばれる仙台の土台を作り上げてきた。WEB読本は、仙台市の「杜の都」としての成り立ちや東日本大震災以前からの災害に対する備えについて学びながら、世界に向けて発信している都市の特徴としての「防災環境都市・仙台」について、知ることのできるテキストである。

活動内容

児童生徒は、WEB読本を活用しながら、調べたり考えたりして、学習を深めることができる。用語や「参考リンク」は、選択すると関連するホームページにジャンプすることができる。地域や世界のために、自分ができることを考えたりするためのヒントも書かれている。また、教員にむけてWEB読本を活用した指導事例（仙台市立学校向け）を募集している。これは『「防災環境都市・仙台」WEB読本』を活用して実践した取組を広く募集し、公開、共有することにより、教育実践の参考とするともに、仙台市の学校の優れた取組に対する認知度を高めていくことを目的としている。



(左) 【防災環境都市・仙台フロントページ】
 (中) 【SDGsに記載された国連仙台防災枠組み】
 (右) 【学校の取組事例】

活動の特徴

1. 教材を学校の授業で副教材として活用できる。
2. 教材を通して、児童生徒が、関連する事柄を自分で調べたり、地域や世界のために、自分ができることを考えたりすることができる。
3. 教員はWEB読本を活用した指導事例を実践し応募することで、評価を受けることができる。

参加者の声・感想

大学の授業の中で『「防災環境都市・仙台」WEB読本』を活用して実践する授業実践について考えた。以下がその内容である。

「①中学校の社会科の授業で仙台の防災への取組を調べる。その際にWEB読本から情報を得る。次に②WEB読本10頁に『仙台市長が国連で仙台市の防災の取組についてスピーチした』とあることから、生徒が仙台市は防災や環境のために何ができるかについて英語で考えて原稿をつくりスピーチする。」(宮城教育大学学生)

参考情報

「防災環境都市・仙台」WEB読本
https://sendai-resilience.jp/efforts/government/human/web_reader.html

宮城教育大学防災教育研修機構 (311いのちを守る教育研修機構)
<https://bousai-miyagi.sub.jp/bousai-kyoiku/>

日本 5	宮城教育大学防災教育研修機構
団体・組織情報	<p>【団体・組織名】宮城教育大学防災教育研修機構</p> <p>【設立年】2019年</p> <p>【所在地】〒9800845 仙台市青葉区荒巻字青葉 宮城教育大学</p> <p>【団体概要】</p> <p>2019年4月に設置された宮城教育大学防災教育研修機構は、学内外の防災教育・研修の拠点として活動している。機構長 佐々木利佳子（連携担当理事／副学長）、副機構長 市瀬智紀（教授）、特任教授1名、教員8名、客員教員4名で構成している。</p> <p>また以下の外部機関と連携している。</p> <p>アジア工科大学院防災減災管理プログラム（タイ王国）、東北大学災害科学国際研究所、国土交通省東北地方整備局、仙台市・仙台市教育委員会、国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門、南あわじ市（兵庫県）</p> <p>【URL】 https://bousai-miyagi.sub.jp/bousai-kyoiku/</p>

担当者情報	<p>【担当者名】市瀬智紀</p> <p>【所属】宮城教育大学防災教育研修機構</p> <p>【Eメール】 ichinose@staff.miyakyo-u.ac.jp</p> <p>【電話番号】022-214-3381</p>
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 . 中国の事例

「極度の高温気象および低炭素」に関する科学普及活動

キーワード 青少年、高温災害、気候変動、低炭素生活

活動の目的・目標

1. 高温災害に対する青少年の意識を高め、高温気象に対処するための環境保護の手段を身につけさせる。
2. 温室効果が極度の高温気象を引き起こす可能性について青少年の理解を助け、低炭素なライフスタイルを提唱して実践するように働きかける。

活動の対象者

成都の中学生の一部、および小学校の児童・教師のすべて

活動内容

成都では夏期に極度の高温気象となることが多く、その結果としてオゾン汚染が発生しやすく、大気質に影響を及ぼしている。その一方で、高温気象により豪雨が頻繁に発生し、成都周辺の間山部では山からの激流や地滑りなどの地質災害のリスクが高まっている。青少年が高温を原因とする災害について理解を深め、温室効果が極度の高温気象の主な原因であることを学べるよう、そして彼らが低炭素生活を実践するように働きかけることを目的として、成都環境教育国際協力センター（Center for Environmental Education and International Cooperation of Chengdu）は、「極度の高温気象および低炭素」のテーマのもと、一連の科学教育活動を実施してきた。

I. 学習ツアー：高温下における大気について探究する

毎年夏になると、青少年が成都市大気科研重点实验室をオフラインで訪問するツアーが2～3回編成される。彼らはここで、極度の高温気象下の大気の変化や大気汚染の基礎知識を学ぶことができる。さらに、参加者数の拡大を目指して、ライブ放送やVlog、VRクラウドによる訪問など、オンラインフォーマットが採用されている。

オフラインの訪問プロセス：募集→イベント開始（実験室のユニフォームの配布、実験室の紹介）→科学知識の講義：大気層の分解、大気汚染物質の分類、その他の基礎知識の紹介→実験室での実験：携帯モニタリング装置を使ってガスサンプルの検出→実験室ツアー：現場で説明を受けながら実験室の設備を見て回る→科学実験：高温下における大気（高温気象下の大気質の変化を比較し、実験記録カードに記入する）→双方向型のQ&Aゲーム（学習経験やインサイトを共有する）

II. 学習補助コースの開発

2020年、3巻で構成される「成都環境教育テキストブック（小学校版）」が編纂された。第3巻の第2章「ますます暑くなる地球」では、地球温暖化を理解し、気候変動の主な原因を学び、気候変動の危険性を把握する。第3巻の第6章「低炭素生活」には、低炭素生活の必要性を認識し、低炭素生活の方法を学ぶ内容が含まれている。

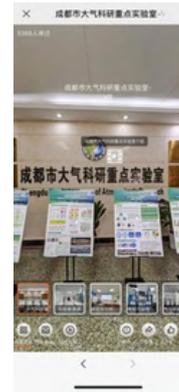
2022年にはこの本を正式に出版。10万冊が印刷され、市内のすべての小学校に無料で配布された。成都市生態環境局の公式ウェブサイトとWeChatの公式アカウント上で、電子書籍版も同時に公開された。

2024年、小学校教師を対象に「環境教育における優秀授業評価」イベントが全市規模で実施された。「ますます暑くなる地球」について2つの優れた授業と、「低炭素生活」について3つの優れた授業が選ばれた。これらは高品質の授業ビデオに編集され、成都市生態環境局の公式ウェブサイトとWeChatの公式アカウント上で公開されて、すべての小学生と教師が活用できるようになっている。

活動内容



(2024年6月5日、成都市大気科研重点实验室にて、「高温下における大気について探究する」の活動)



(成都市大気科研重点实验室のVR訪問ページ)



(「成都環境教育テキストブック (小学校版)」)



(左:「成都環境教育テキストブック (小学校版)」の「ますます暑くなる地球」の章)



(右:「成都環境教育テキストブック (小学校版)」の「低炭素生活」の章)



(2024年「環境教育における優秀授業評価」イベント)



(「ますます暑くなる地球」をテーマとした優れた授業のビデオ)

活動の特徴

1. 対象範囲の広さ: 「成都環境教育テキストブック (小学校版)」10万部が印刷され、無料で配布され、電子書籍もオンライン上で入手できる。これらは、市内のすべての小学生と教師を対象としている。
2. 部門の枠を超えた協力: テキストブックは、成都市生態環境局と成都市教育局の指導のもと、共同で出版された。「環境教育における優秀授業評価」イベントも両局の共催であり、こうすることによって、テキストブックの効果的な周知と利用を徹底させている。

中国 1	成都環境教育国際協力センター
団体・組織情報	【団体・組織名】 成都環境教育国際協力センター 【設立年】 1990年 【所在地】 No. 8 Fanglin Road, Qingyang District, Chengdu, China 【団体概要】 成都市生態環境局傘下の公的機関。主に、成都における環境保護についての周知および教育と、関連する国際交流・協力について責任を負う

担当者情報 【担当者名】 Yang Yiran
 【所属】 教育部
 【Eメール】 763325997@qq.com
 【電話番号】 02-862632512

防災をテーマとした環境教育実践活動：スポンジシティの建設を例として

キーワード 都市浸水、スポンジシティ、予防対策

活動の目的・目標

1. 都市浸水への対処における、スポンジシティの概念、原則およびその適用を理解する。
2. スポンジシティの簡単な模型を作成するなどして、基本的な防災スキルを習得する。
3. 環境保護および防災に対する一般市民としての責任感を高め、都市建設への参画の意欲を喚起する。

活動の対象者 済南市の小中学生

活動内容

1. スポンジシティについての知識と現地体験学習

知識を習得させる講義と現地体験学習を組み合わせ、専門家を招いて、国内外のスポンジシティの概念や原則、成功事例を、パワーポイントのプレゼンやデモ動画を使って生徒に紹介する。その後、生徒たちは引率されて、済南市にあるスポンジシティの実証現場（公園や住宅地域、道路など）を訪れ、生物滞留池や透水性舗装、レインガーデンなどの設備を見学する。運営原則や効果について現場で学ぶ。



(Cheng Ju氏とWang Min氏が、済南の小中学生に「スポンジシティ」についての講義を行った)



(生徒たちは、スポンジシティの建設について現地体験学習を行った)

活動内容

II. スポンジシティの模型作成とシミュレーション実験

スポンジやプラスチックのボウル、砂、砂利、排水パイプなどの材料が提供される。グループに分かれた生徒たちは、これらを使ってスポンジシティの簡単な模型を作成し、雨水の収集、貯留、浄化、排水のプロセスをシミュレーションする。生徒たちは、グループで話し合い、設計、実際の制作、模型の最終プレゼンテーションや共有を行う。こうすることで、実践を通してスポンジシティの運営についての理解を深めることになる。



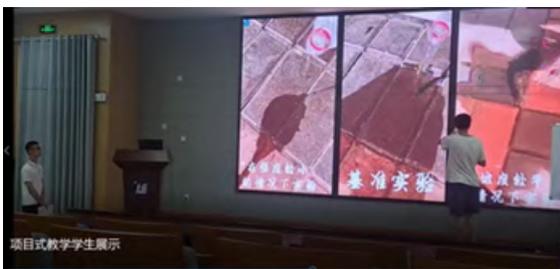
(生徒が作成したスポンジシティの模型の写真)

III. 防災知識コンペティションとまとめの共有

知識コンペティションが開催され、スポンジシティの建設と防災に重点を置いた質問が出される。グループによるクイズ形式が採用され、得点で順位が付けられ、入賞者には賞品が授与される。この活動の後にはまとめと共有のセッションが開かれ、そこで生徒たちは何を学んだかを話し合い、学習体験を共有し、都市の浸水管理と防災にどうすればより良い形で参画できるかを探ることができる。



(スポンジシティ知識コンペティションの質問の写真)



(まとめのセッションで自分たちの学習プロセスを共有する生徒の写真)

活動の特徴

1. 理論と実践の統合：専門家の講義と現地体験学習を通して、生徒たちはスポンジシティの実践的な適用について深い理解を得た。
2. スキルの向上と責任感の育成：模型作成と知識コンペティションを組み合わせることで、生徒の実践的スキルを向上させ、同時に環境保護と防災に対する責任感を育てた。
3. 社会意識の向上：ソーシャルメディアとポスターを活用して、スポンジシティの重要性に対する一般の人々の認識を向上させた。

参加者の声・感想

- この活動中、生徒たちは知識を強く求める気持ちと実践への熱意を示していた。彼らの積極的な参加と創造性を目の当たりにしたことで、私は今後の教育に自信を持つことができた。(Wang Wanyan：教師)
- この活動を通じて、私はスポンジシティを深く理解した。そして、環境保護や防災への興味をかき立てられた。(Zhang Junxi：生徒)
- この活動のおかげで、私は科学研究の成果を教育に組み込むことができ、私自身の社会的責任感を高め、イノベーティブな人材の育成に全力を傾けることができるようになった。(Gao Wei：教師)

参考情報

- 「スポンジシティ建設のための技術ガイドライン」中国都市計画設計研究院、2018年
- 済南スポンジシティ建設指導グループ事務所 (Jinan Sponge City Construction Leading Group Office)「済南スポンジシティ建設計画 (2016年～2030年)」
- 住宅都市農村建設部「スポンジシティ建設推進のためのガイドライン」2015年

団体・組織情報

- 【団体・組織名】山東師範大学附属中学
- 【設立年】1950年
- 【所在地】Shanshi North Street, Lixia District, Jinan City, Shandong Province, China
- 【団体概要】山東師範大学附属中学は全日制中学で、メインキャンパス (昼間コース・公立) と Xingfuliu 分校 (全寮制・私立) がある。敷地面積は330エーカー、95の授業クラスに4,700人を超える生徒が在籍。
- 【URL】<http://www.fuzhong.sdnu.edu.cn/index.htm>

担当者情報

- 【担当者名】Cheng Ju
- 【所属】済南教育教授研究所
- 【Eメール】jjshdjn@163.com
- 【電話番号】13001718768

スポンジシティ理論に基づくキャンパス排水改修活動

キーワード スポンジシティ、水資源リサイクル、浸水、緊急時のレジリエンス

- 活動の目的・目標**
1. スポンジシティの概念を学び、浸水によって生じる安全上の危険要因を減らすためにキャンパスの排水システムを改善する。
 2. 水資源（雨水）の利用率を高め、持続可能な水資源管理を実現する。
 3. 緊急時のレジリエンスを高め、緊急時のレジリエンスについてのモデル校となる。

活動の対象者 中学生

活動内容

I. 問題の特定

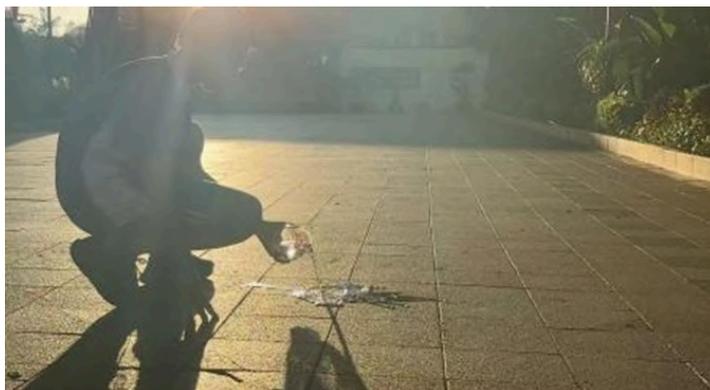
今年の夏が始まってから数か月連続して、深センは頻繁に異常気象にみまわれた。このため、深セン羅湖実験学校のキャンパス内で排水不良が発生し、生徒の学習と日常生活に不便が生じていた。



(キャンパス内道路と南薬草園の深刻な浸水)

II. 現地調査

スポンジシティの概念と、薬用植物を栽培する「南薬草園」の問題を理解した後に、薬草園内の4つの異なる環境（キャンパス内道路、ゴム製の陸上競技用トラック、砂利道、土のエリア）で、実験を実施した。その結果、キャンパス内道路の浸水は、道路表面の素材と地形設計が不適切であることが原因だと分かった。

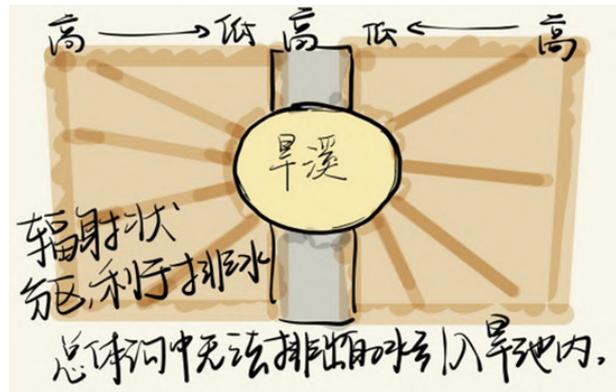


(キャンパス内道路上で水の浸透実験を実施するメンバー)

活動内容

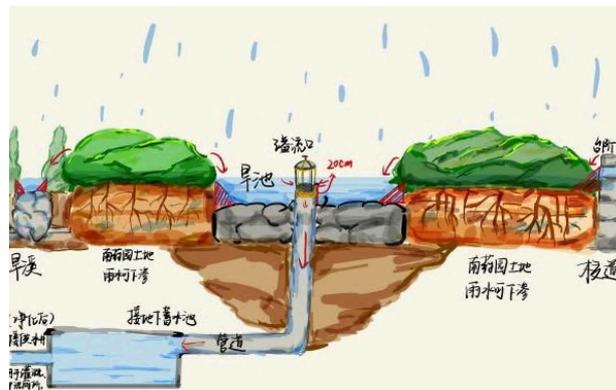
III. プロジェクト設計

1. 南薬草園の土壌の高さをキャンパス内道路の高さよりも低くする。灌漑機能を活用して、雨の日のキャンパス内道路が滑りやすい状況を軽減する。
2. 南薬草園の区画が元は平行に区切られていたものを、放射状の区画分けに調整する。全体の高さを調整して、両サイドを高く、中央を低くして、ドライクreek（水のない小川）に水が流れ込むようにする。



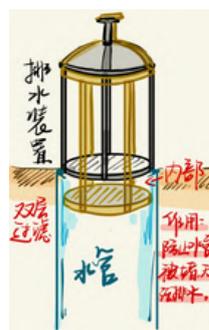
(南薬草園の区画設計図)

3. あふれた水の排水口を、ドライクreekの川底から約20cmの高さに設置する。水位が限界を超えると、あふれた水がこの排水口から浄化システムを備えた地下貯水槽へ流し込まれる。貯められた水は乾期に灌漑のために使うことができる。本プロジェクトは外部委託され、学校のロジスティクス部門が実施を監督する。



(ドライクreekと南薬草園の排水設計図)

4. あふれた水の排水口については、二重構造の排水口を持つ新しいタイプのものを設計する。上の層はハンドルとつながっており、分解や掃除がしやすいため、様々な破片によるパイプ詰まりを効果的に防止することができる。



(あふれた水の排水口の設計図)

中国 3	深セン羅湖実験学校
------	-----------

活動内容	5. 既存の責任方針を拡大する。学校のクラブとクラスがこの設備を維持管理する。学生センターがすべての手段を管理、設計、推進する。
------	------------------------------------------------------------------

活動の特徴	<ol style="list-style-type: none">1. 異常気象後にキャンパスで浸水するエリアを改修し、将来、類似のリスクや不便が発生しないようにする。2. スポンジシティの概念と方法を適用して、あふれた水の排水口を調査・設計し、傾斜を調整し、ドライクリークを建造し、生物滞留施設を創造的に建築する。3. 問題解決型学習（PBL）の手法を用いて、ティーンエイジャーがキャンパスの緊急災害時や予防手段にどのように参加できるかを探る。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参加者の声・感想	このプロジェクトでは日常生活の中から問題を特定し、解決策を積極的に推進している。そのプロセスで、生徒たちは専門知識を学ぶだけでなく、問題の分析能力と解決能力も伸ばすことができている。（Liu Yue：プロジェクトメンター）
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考情報	深セン司法局「スポンジシティ建設の管理に関する深セン市規則」 https://cgj.sz.gov.cn/zjcg/zh/content/post_10669709.html
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

団体・組織情報	【団体・組織名】 深セン羅湖実験学校 【設立年】 1992年 【所在地】 1008 Honggang Road, Luohu District, Shenzhen City, China 【団体概要】 1992年設立の地域レベルの公立学校。現在、中学校に45学級、4学年からなる小学校に15学級あり、生徒数は3,000人、教職員は300人をそれぞれ超える。 【URL】 https://sungang.luohuedu.net/
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当者情報	【担当者名】 Wu Linbing 【所属】 地理部 【Eメール】 745505766@qq.com 【電話番号】 15625116682
-------	--------------------------------------------------------------------------------

「小さなアヒルは漂うのが好き」 水資源保護施設および水の安全教育：テーマに沿った現地授業

キーワード 直接体験、双方向型学習、多角的思考、世界溺水防止デー

活動の目的・目標

1. 知識とスキル：貯水池の種類、機能、構造、価値、および深センにおける基本的な水の状況を理解する。
2. プロセスと計画：水資源保護施設について学び、現地の設備を通して成功事例研究を体験し、最近の災害事象から貯水池建設の是非を検討し、個々のリスクと予防策を探る。
3. 感情、態度、価値観：青少年に自国と自己防衛に対する意識を持たせ、気候変動による災害と近隣の水資源保護施設や日常生活とを関連付け、人間と自然の調和のとれた共存という概念を積極的に実践する。

活動の対象者

コミュニティ内の8歳から14歳までの青少年およびその両親

活動内容

1. 訪問と学習

梅林貯水池は、治水や給水、エコロジカルな景観の構成などの複数の機能的役割を持つ中規模の飲用水源貯水池である。その建設の歴史および深セン経済特区の開発における重要性を紹介する。水資源の量が全国平均の1/13未満でありながら、降水量の80%が洪水の季節に集中するため、市外から水を購入するために深センが現在継続的に行っている取り組みについて学ぶ。水質汚染防止とスポンジシティ建設における深センの技術的実践、および貯水池、人間、自然、都市開発の間の関係について理解する。



(梅林貯水ダムとその施設、および深セン梅林ダム水知識教育基地への訪問)

活動内容

II. テーマに沿った講義

良渚ダム、都江堰灌漑システムから葛洲壩プロジェクト、さらにはフーバーダム、そして過去1世紀にわたる「ダム撤去運動」の歩みまで——参加者は、貯水池と水資源保護施設によって便利さを享受できる一方で、それらが災害の頻度を増やし、水質の悪化の原因となり、下流の川に影響を与え、結果として生物多様性の損失を生み、地域の気候に影響を及ぼし、住民の移住につながるという事実についてしっかりと考えるように導かれる。



(貯水池周辺のリスクの特定に関するグループディスカッションの指導、およびその後のグループによるプレゼンテーション)

III. 現地での訓練

貯水池の周囲には溺死しやすい状況があることや、集団溺死事故の原因を分析し、説明する。子どもたちの水の安全に対する意識を高め、水環境におけるリスクを特定する能力を向上させ、水の中での自己救助および相互救助のスキルを教えるため、双方向型の訓練を実施する。



(救命胴衣を着用し、救助ロープを使用する現地訓練)

活動の特徴

1. 現地での体験から知識の習得まで：現地訪問とQ&Aセッションを通して、貯水池と深センの水の状況を包括的に理解し、参加者の視野を広げる。
2. 現在起こっている出来事に焦点を当て、真のニーズに応える：授業を7月25日の第4回世界溺水防止デーに実施することによって、溺れるリスクが高い時期である夏期の、まさに進行中の異常気象に対処する。
3. 双方向型の体験を通して学習成果をテストする：双方向型の体験の中で、参加者に簡単な貯水池の構造図を描かせ、リスクポイントに印をつけさせることによって、知識の定着を強化し、学習成果を検証する。

中国 4	深セン小鴨公益文化促進センター
------	-----------------

参加者の声、感想

○貯水池は飲用水や美しい景観を提供する一方で、他の生物や環境に害を及ぼし、安全上のリスクを生む可能性があることに、最終的に気付いた。(Zhou Wuyang：Jingyuan外国語学校)

○このテーマに沿った2時間の授業のおかげで、私の子どもは深センの水資源の状況を理解できるようになっただけでなく、溺れないための水の安全に関する貴重な知識やツール、方法も教えてもらった。(Zhu Yanfan：生徒の親)

参考情報

○深セン梅林ダム水知識教育基地
<http://wx.meeb.sz.gov.cn/rjw/phone/educationBase/meilin.html>

○世界保健機関 (WHO)
<https://www.who.int/zh/campaigns/world-drowning-prevention-day>

団体・組織情報

【団体・組織名】 深セン小鴨公益文化促進センター
【設立年】 2012年
【所在地】 2nd Floor, Jinfeng Building, Shangbu South Road, Futian District, Shenzhen, China
【団体概要】
革新的な公共福祉文化の促進と、自分の能力の範囲内で楽しく慈善活動を行うことの提唱に専心。子どもたちの健全な成長、環境保護、青少年の育成に重点を置く。2023年5月、国連環境計画 (UNEP) およびその管理機関のオブザーバーとして承認される。
【URL】 <http://www.duckgaga.org>

担当者情報

【担当者名】 Feng Xiao
【所属】 プロジェクト部
【Eメール】 duckgaga365@163.com
【電話番号】 075582762819

洪水を予測し、スポンジシティを建設する

キーワード 水害、スポンジシティ、環境教育

- 活動の目的・目標**
1. 水害予防に重点を置いたカリキュラムシステムを、洪水防止と減災についての環境教育におけるギャップを埋める媒介として使い、水害防止のための活動を実施する。
 2. 青少年の行動を通して、家族が水害の防止と減災について学ぶよう働きかけ、市民の防災意識を高める。

活動の対象者 河北省の9歳から12歳の青少年

活動内容

この活動は青少年のグループに重点を置き、テーマに沿って明確な特徴を持った活動を行う。

1. 青少年を集めて都市の水害に関するニュース報道を視聴させ、水害の危険と影響を認識するよう働きかける。次に「問題爆弾」ゲームを実施する。用意した番号カードを参加者に事前に配布し、「問題爆弾」がある番号の上で止まったら、その番号のカードを持っている参加者が質問に答える。こうすることで水害の原因を分析するように参加者を誘導する。



(水害の報道を視聴する)



(「問題爆弾」ゲーム)

2. ゲーム形式の体験型コースを設定する。「漏水防止、洪水防止の名人」という知識クイズのコンペティションを実施する。そこでは、自己救助のスキルやコミュニティにおける防止に重点を置き、必須問題、即答問題、リスクに関する問題の各コーナーが用意される。くじ引きでチームを選び、1チームを「挑戦者」とし、残りのチームを「防衛者」とする。挑戦者チームは対戦する防衛者チームを1つ選び、対戦の勝者が次のラウンドの挑戦者となり、これを繰り返していく。こうすることによって、青少年は都市型水害に対処する効果的な対策を能動的に学ぶことができる。

3. シナリオに沿って、短い劇を演じさせる。青少年は水害後の状況をシミュレーションする。そこでは、住民が困難な状況を表明し、政府の各部局がそれぞれの役割の範囲内で速やかに対応する。これを行うことで、青少年の中に、政府の救助活動を支援し、協力しようとする意識を高める。

活動内容



（「漏水防止、洪水防止の名人」知識クイズのコンペティション）



（シナリオに沿って、短い劇を演じる）

4. 特定の場所では、実践的なコースも含める。青少年は、「浸透、保持、貯蔵、浄化、利用、排水」の6つの語からなる原則を重視する形で、スポンジブロックやプラスチックシート、使用済み牛乳パック、ストロー、芝、住宅模型などの材料を使ってスポンジシティの模型を作成する。こうした実践型の活動によって、水害防止におけるスポンジプロジェクトの適用への理解を深めることができる。



（水の「浄化」実験）



（スポンジシティの模型を作成）

活動の特徴

1. このプロジェクトは、「双方向型」の科学普及教育を採用しており、ボランティアたちは、道徳教育と労働教育、専門教育とボランティアサービス、人材研修と公共福祉サービスの組み合わせを実現することができる。
2. このプロジェクトは、小学生が家族に影響を与え、広く社会全体にも伝わるという、目覚ましい成果を上げた。自然災害に向かう一般の関心を拡大させ、災害についてのリテラシーを高め、複数のメディア機関でも報道されており、再現可能な成功を収めている。

参加者の声、感想

活動の後、参加者へのインタビューが実施された。青少年からは、この活動は楽しいだけでなく、ためになったという感想が表明された。親たちは、子どもたちがこの活動で学んだ知識を家庭で共有しており、それが親のためにもなり、知識の普及の実現にもなっていると述べた。学校は、この活動が、子どもたちの環境保護に対する社会的責任感と、環境に優しい故郷を共に築くという使命を育てる機会となることを望むと述べた。ボランティアたちは、この活動は青少年を助けるだけでなく、彼ら自身の専門知識を統合する場でもあったと述べ、これからも自分たちの専門的な得意分野や強みを活かして環境教育サービスのプラットフォーム「Hand in Hand」を構築していくと語った。

中国 5	河北民族師範学院
団体・組織情報	【団体・組織名】 Chunyu Roots & Shoots Society、河北民族師範学院 【設立年】 2016年 【所在地】 Hebei Minzu Normal University, Chengde City, Hebei Province, China 【団体概要】 この環境ボランティアサービスチームは、環境保護の概念を推進することを目標として、小学生を対象とする環境科学教育活動を実施し、その影響を社会全体に広げている。同時に、社会全体が生態環境保護の理念に積極的に加わり、環境保護の使命を共に引き受け、美しい故郷をつくるための参加者、推進者、唱道者になることを希望している。

担当者情報

【担当者名】 Chang Jianing、Wang Yifan
【所属】 河北民族師範学院 資源環境科学学校 教務研究局長兼常勤カウンセラー
【Eメール】 jianingch@hbun.edu.cn
【電話番号】 18631406977

5 . 韓国 の 事 例

家族参加型の非遺伝子組み換えプロジェクトを通じた新型コロナ対策3GO

キーワード 非遺伝子組み換え、健康的な食習慣、家族参加型・体験型教育、持続可能性

活動の目的・目標

1. 学校が推進する非遺伝子組み換えプロジェクトのために、持続可能で効率的な教育プログラムを運営することによって、生徒と保護者の興味を高め、参加を促進し、健康的な食習慣を育む。
2. 学校給食の信頼性と質を高める為に、生徒と保護者が参加する体験型活動を実施して、フィードバックを集める。
3. 学校給食の質を高めることによって、関係者の期待に応える。

活動の対象者

幼稚園児、小学生（1～6年生）、保護者、教員

活動内容

- ・ 期間：2019年4月～2021年2月（食の安全・栄養教育プロジェクトの一環として）
- ・ 場所：Daejeon Songchon小学校の近隣エリア
- ・ 内容：学年別・家族参加型のプログラムの実施（対面およびオンライン教育）



【3GO】これらは韓国の言葉遊びで、“ゴ”は英語の“Go”と音が似ており、行動ステップを表します。このフレーズは「正しい方法で学ぶ」「正しい道を選ぶ」「正しい方法で食べる」をそれぞれ意味します。

1. 内容と方法の詳細

区分	推進内容	詳細
計画	計画立案	運用を組み立てる
最初の基礎	非遺伝子組み換えのメニューを作成	非遺伝子組み換えの食材を使った食事プランを作成する。
	食材の展示と推進の取り組み	非遺伝子組み換えの食材を展示し、推進する（保護者による監督付き）。

活動内容

3GO+ プロジェクト1	食品安全に関する体験型教育（生徒、保護者、教員）	非遺伝子組み換えの食材を使って体験型の活動を行う（例：韓国の伝統的な赤唐辛子ペースト「コチュジャン」をつくる）。
	非遺伝子組み換えをテーマとしたイベントの実施	6年生を対象に「遺伝子組み換えと非遺伝子組み換え」を使った3行の折句を作るイベントを主催し、優秀なクラスには賞を授与する。 最優秀の句を決めるため、シールで投票する（教員と保護者）。
	伝統的な食の遺産に関する教育（非遺伝子組み換え食品）	幼稚園児、2年生、3年生対象の「君はどこから来たの？コチュジャン（韓国の伝統的発酵ペースト）」活動 紙コップを使って、コチュジャンのギフトバッグを作る（幼稚園児、2年生、3年生）
	食の安全・栄養教育	牛乳に含まれる人工着色料が及ぼす悪影響について学び、健康的な牛乳を飲むことを推進する。
中期運用評価	調査の実施（教育実施の前後）	非遺伝子組み換え製品に対する認知の変化を評価するために調査を実施する（生徒、保護者、教員）。
	実績報告（市教育局）	「食の安全・栄養教育」の実績報告セッションに参加し、推進する。
3GO+ プロジェクトII	食の安全・栄養教育および家族参加型・体験型の教育	<ul style="list-style-type: none"> 安全な食材に関する教育：「遺伝子組み換え成分が含まれていない食品について学び、食べてみよう」（オンラインおよびリモート学習）  家族参加型のプログラム（生徒および興味のある保護者対象） 非遺伝子組み換えの食材を選ぶ体験型活動 
	非遺伝子組み換えをテーマとしたイベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> 4年生：もやしを育てる（非遺伝子組み換えの国産大豆を使用） 5年生：簡単なコチュジャンをつくる（非遺伝子組み換えのチョングッチャン粉末を使用） 6年生：豆腐を手作りする（非遺伝子組み換えの国産大豆を使用） 味わう：遺伝子組み換え食品の試食活動 
	伝統的な食の遺産に関する教育	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子組み換え成分が含まれていない、安全で伝統的な食の遺産に関する教育 伝統的発酵食品の優れた点に関する教育（4、5、6年生—リモート授業） コチュジャンの伝説！（幼稚園・対面教育） コチュジャンはどうやってつくる？（幼稚園・対面クラス）
	食の安全・栄養教育	<ul style="list-style-type: none"> 甘さ控えめ、塩分控えめ、今すぐに 甘いものを食べる量を減らそう！ 塩からいものを減らそう！ / 食品ラベルをチェックしよう！

活動内容

教育による改善の評価	満足度調査の実施	家族参加型のプログラムについて、満足度調査を実施する。
	糖分・塩分摂取量削減教育の有効性に関する調査	糖分・塩分摂取量削減教育の効果に関する調査結果の分析

II. 主な教育イニシアチブ

1) 遺伝子組み換え食品のラベルの管理に関する教育と推進の取り組み

遺伝子組み換え（GM）食品に関する教育の取り組みの一環として、6年生とその保護者、教員を対象に「遺伝子組み換え成分が含まれていない食品について学び、食べてみよう」と題したプログラムを実施した。さらに、4年生から6年生を対象に、遺伝子組み換え成分が含まれていない安全な食材の選び方を教えるリモート学習セッションも開催した。

		
遺伝子組み換え成分が含まれていない食品について知り、食べてみよう (6年生)	遺伝子組み換え成分が含まれていない食品について知り、食べてみよう (保護者)	遺伝子組み換え成分が含まれていない食品について知り、食べてみよう (教員)

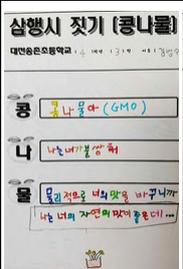
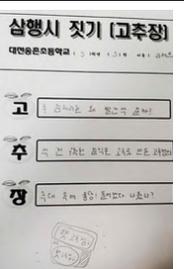
2) 遺伝子組み換え成分が含まれていない安全な食材を使った体験型活動と研修

伝統的な発酵食品を守る教育イニシアチブの一環として、6年生とその保護者、教員を対象にし、非遺伝子組み換えの食材を使って簡単なレシピで伝統的な「コチュジャン」（韓国の赤唐辛子ペースト）を作る体験型活動が行われた。さらに、家族参加型・体験型教育プログラムの一環として、4年生から6年生が参加する活動も実施し、非遺伝子組み換えのものやしの栽培、非遺伝子組み換えの簡単なコチュジャン作り、豆腐の手作りが行われた。こうした活動により、非遺伝子組み換え食材を理解し、選び、使う機会が、体験型学習として提供されている。

活動内容

		
教員対象研修 (伝統的コチュジャン作り)	保護者対象研修 (伝統的コチュジャン作り)	6年生対象研修 (伝統的コチュジャン作り)
		
非遺伝子組み換えのもやしを 育てる (4~6年生)	非遺伝子組み換えのコチュジャンをつくる (4~6年生)	非遺伝子組み換えの豆腐をつくる (4~6年生)

3) 「遺伝子組み換え成分が含まれていない食品について学び、食べてみよう！」研修後、折句づくりのコンテストを実施
 遺伝子組み換え成分が含まれていない安全な食材をテーマにして、全ての生徒を対象に、折句コンテストが実施された。このイベントを評価し、推進するために、学校の教員と保護者が参加して、最も優秀と思う作品にステッカーを貼り、傑出した作品を表彰し、このテーマへの関与を後押しした。

				
優秀作品	折句をつくる	作品の評価と推進の取り組み (シール投票)		

活動内容

4) 遺伝子組み換え成分を含まない伝統的な食を守る教育

安全な非遺伝子組み換え食材を使うことで伝統的な食を守る教育の一環として、幼稚園児、2年生、3年生を対象に、「コチュジャン、君はどこから来たの？」をテーマにした教育を実施し、コチュジャンのギフトボックスを作るという体験活動を行った。さらに、幼稚園児を対象に、コチュジャンの伝説やコチュジャンには何が入っているかについての教育も行った。また、「甘さ控えめ、塩分控えめ」教育の一環として、3年生を対象に遺伝子組み換え食品に含まれる砂糖について学び、その量を減らす活動を行い、5年生には食品ラベルを確認して塩分を減らす教育を実施した。

		
<p>遺伝子組み換え成分が含まれていない食品の安全と栄養に関する教育 (幼稚園児)</p>	<p>遺伝子組み換え食品に含まれる砂糖を減らす教育 (3年生)</p>	<p>食品ラベルをチェックしよう！ 教育 (5年生)</p>

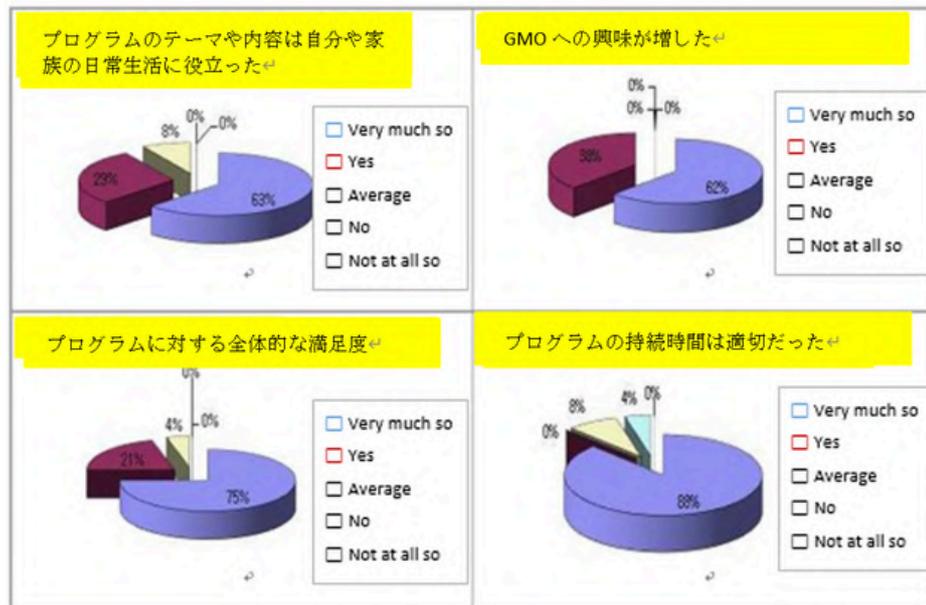
5) 食の安全・栄養と食生活に関する教育の実績報告会議と推進活動への参加

		
<p>遺伝子組み換え成分が含まれない学校給食の実績報告会議への参加と推進の取り組み</p>	<p>非遺伝子組み換え教育を受けた後の、実践の誓い</p>	<p>安全な食材に関する教材の展示 (幼稚園、2年生、3年生対象)</p>

活動内容

III. 実施の結果と運用実績

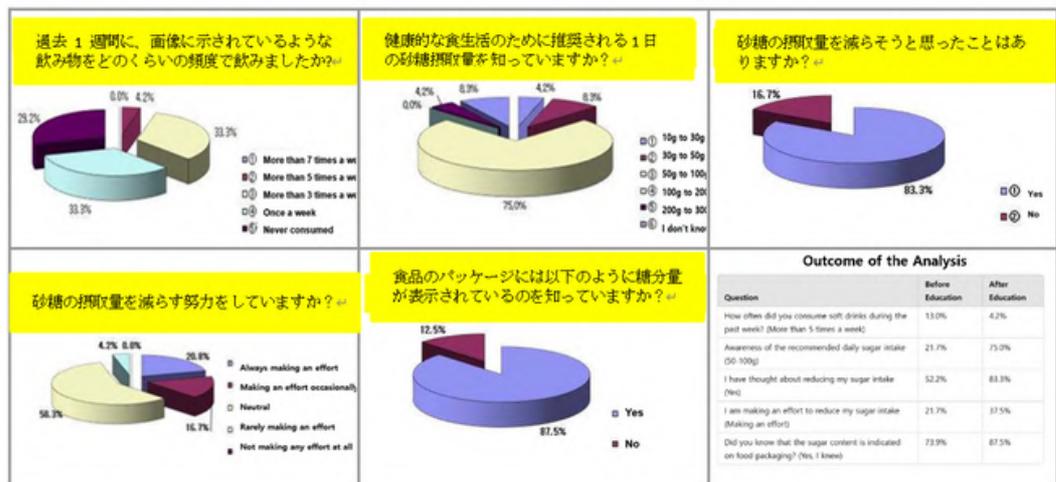
1) 家族と共に行う体験型プログラムの実施に関する満足度調査の結果（教育後）



この調査結果によると、プログラムのテーマと内容は実用的で日常生活の役に立ち、遺伝子組み換えへの興味と実施についての全体的な満足度も高いことが分かった。ある保護者のフィードバックには、「今年、自宅で子どもと一緒にコチュジャンを作れたことがとてもよかった。非遺伝子組み換えの国産食材だけを使用することで安心できたと同時に、家族の食習慣を見直す機会にもなった」とあった。

結果として、学校は、給食サービスへの信頼を確立させ、生徒と保護者の間の教育的なつながりを強化することができた。さらに、活発なコミュニケーションを必要とする体験型活動を行ったことで、給食への理解をさらに深めることができた。

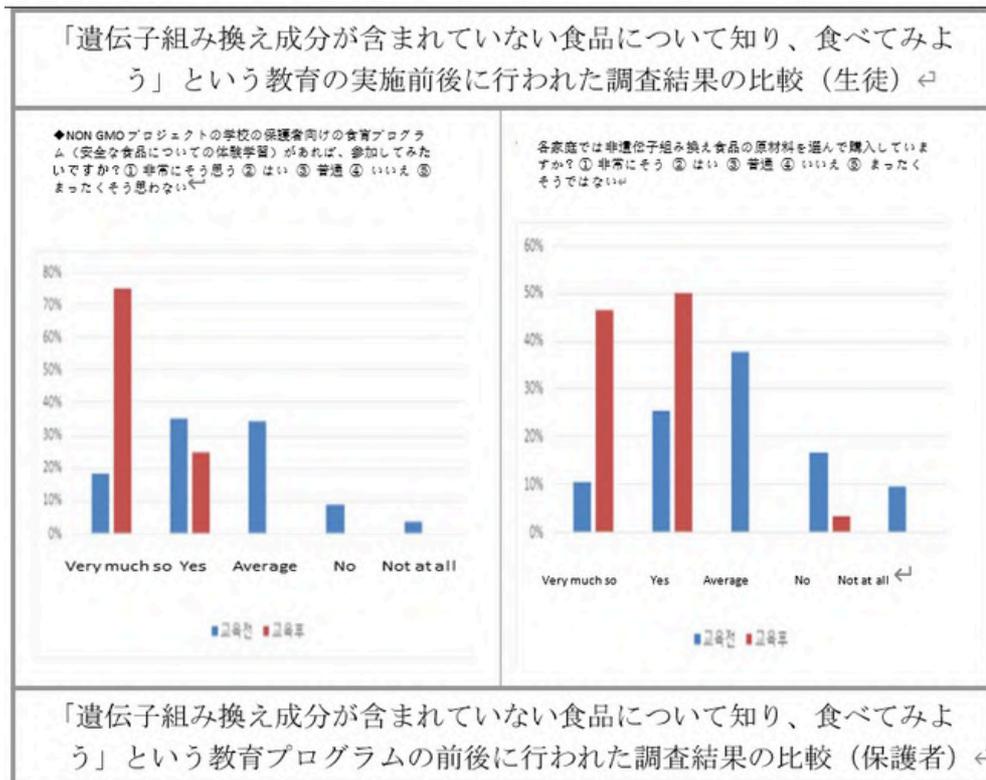
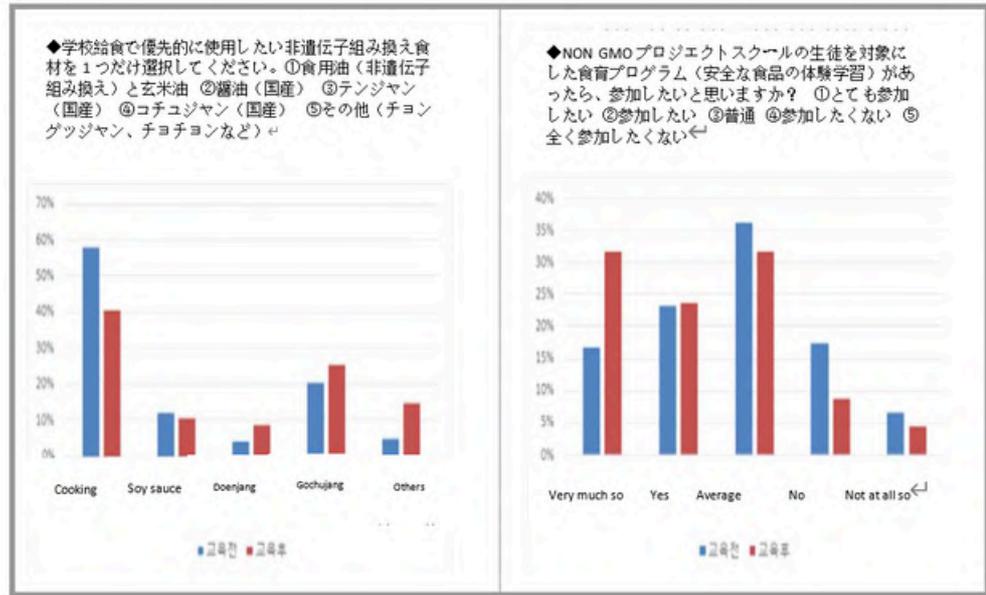
2) 食の安全・栄養教育に関する調査の比較分析（教育実施後）



1日当たりの砂糖摂取量に関する教育は、加工食品のラベルで砂糖含有量を確認することに対する意識を高めるのに役立った。さらに、砂糖の過剰摂取によって発生する問題に関する授業では、日常生活で砂糖摂取量を減らすための実行可能な戦略を実際に実行することの重要性が強調された。

活動内容

3) 「遺伝子組み換え成分が含まれていない食品について知り、食べてみよう」という教育プログラムの実施前後に行われた調査の結果



「遺伝子組み換え成分が含まれていない食品について知り、食べてみよう」という教育プログラムの前後に行われた調査結果を比較してみると、肯定的な答が増え、認知度と満足度が大きく向上したことが分かる。非遺伝子組み換え食品のプログラムの運営に関する調査の追加コメントの中で、ある保護者は次のように述べている。「健康的な食品が健康な体をつくるという信念を持って、私は非遺伝子組み換えプログラムの運営を支持する。」 遺伝子組み換え食品に関する教育は、安全な食材に対する認識を高め、教育を体験学習と組み合わせることによって、非遺伝子組み換えに関するプログラムの効果を最大化した。さらに、学校給食の質を高めて生徒や保護者の期待に応え、適切な食品を購入することに合理的な基準を与えることになった。

活動の特徴

1. 学校給食に健康的で安全な非遺伝子組み換え食品を使うことによって、学校給食サービスの安全性と信頼性が向上した。
2. 教育活動を継続的に行うことによって、安全な食品に関する認識が高まり、伝統的な食品を好む傾向がかなり強くなった。
3. 様々な家族参加型・体験型の教育プログラムと、積極的な推進の取り組みを通して、生徒と教員、保護者は、適切な認識（「正しく知る」）、適切な選択（「正しく選ぶ」）、適切な食習慣（「正しく食べる」）に焦点を当てた活動を見事に実践し、食習慣を改善した。
4. プログラムは学校給食と家庭のつながりを強化するように作成された。そのため、学校給食サービスをよく知るようになり、家族関係が改善され、生徒および教員、保護者の健康がさらに増進された。

参加者の声、感想

○もやしを育てるという体験を通して、非遺伝子組み換え食品への興味がさらにふくらんだ。自分で育てたもやしを調理して食べることができたのはとてもよかったし、好き嫌いを克服するきっかけにもなった。(Kim * Min : Daejeon Songchon小学校、4年3組生徒)

○今年、自宅で子どもと一緒にコチュジャンを作ったが、それがとてもよかった。非遺伝子組み換えの国産の食材で必要なもののみが使われているということに、非常に安心した。家族の食習慣を見直す必要があると思った。(Daejeon Songchon小学校、保護者A)

○私は、健康的な食品が健康な体をつくるという考えのもと、非遺伝子組み換えプロジェクトを支持する。(Daejeon Songchon小学校、保護者B)

○非遺伝子組み換えについて、生徒たちへの教育を続けてほしい。非遺伝子組み換えの授業は非常に価値のある教育だった。ありがとうございます。(Daejeon Songchon小学校、保護者C)

参考情報

- Technical Guidelines for Sponge City Construction, China Academy of Urban Planning and Design, 2018.
- Jinan Sponge City Construction Leading Group Office, Jinan Sponge City Construction Plan (2016-2030).
- Ministry of Housing and Urban-Rural Development, Guideline to Promote Building Sponge Cities, 2015.

団体・組織情報

- 【団体・組織名】 Daejeon Songchon小学校
- 【設立年】 1999年
- 【所在地】 35, Dongchundang-ro 54beon-gil, Daedeok-gu, Daejeon, Korea
- 【団体概要】 生徒数合計633（2024年時点）、教員数51

担当者情報

- 【担当者名】 Seong Min-kyung
- 【所属】 (前) Daejeon Songchon小学校 (現) Daejeon 科学高等学校
- 【E-mail】 sigmago2@naver.com

ソウルの学校にきれいな空気をつくる

キーワード きれいな空気、ソウルの学校、微細塵、責任者、教育

活動の目的・目標

1. 学校の開校時間中の微細塵発生への迅速な対応に特化した教育を提供する。
2. 微細塵の管理に責任を負う人員の意識と能力を高める。
3. 学校関係者が積極的に実践し、適用できるような、先を見越した教育を提供する。

活動の対象者

ソウルの学校で微細塵を担当する人員およびその代理担当者

活動内容

2018年3月、高濃度の微細塵の発生によって、人々の大気汚染に対する懸念が高まり、政府環境部の環境政策基本法および教育部の学校保健法の施行規則の改正を促す結果となった（微粒子状物質の基準を $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下と設定し、2018年3月27日より施行した）。これに対応して、ソウル特別市教育庁は、2018年学校微細塵総合管理計画を定めた。これを受けたソウル特別市教育庁保健安全促進院は、微細塵防止対応策を強化するため、詳細な微細塵対応計画を立て、以下の教育プログラムを実施している。

1. 微細塵を防ぐ

1) ソウル学校微細塵管理者研修

ソウルにある合計2,110の学校（幼稚園、小学校、中学校、高校、特別学校、その他の学校を含む）には、微細塵問題に備えるため、微細塵コーディネーターとその代理担当者を指名することが求められている。こうしたコーディネーターと代理担当者の意識と能力を高めるため、実践的な微細塵対応策について、年に1度の研修が実施される。「微細塵の危険性」、「微細塵と子どもの健康」、「校内微細塵の削減・管理のための戦略」などのテーマで、専門的な教育も提供される。

さらに、ソウル特別市教育庁の監督下の11の地域教育支援事務所の微細塵（空気の質）コーディネーターを対象に、専門的なワークショップも実施されている。これらのワークショップの目的は、専門知識を高め、仕事関係の能力を強化し、微細塵（学校の空気の質）管理とモニタリング戦略に関する教育を提供することである。



（微細塵コーディネーター研修）

活動内容

2) ソウル学校微細塵予報システム

「大気汚染対応アラート」は、リアルタイムの学校空気質測定データと、過去3年間（2021～2023年）のソウル市の大気汚染ビッグデータ解析に基づいて開発された。このアラートは、カカオトークメッセンジャーを使って、各月の初めに微細塵コーディネーターと代理担当者に送られる。この微細塵予報システムでは、当該月の過去3年間の微細塵の濃度と対応ガイドラインに関する情報が提供される。各学校のコーディネーターは、この情報を使って、学校運営や授業・行事スケジュールを効果的に管理している。



(カカオトークチャンネル)

「保健安全促進院大気汚染情報」の大気汚染対応アラート

3) 微細塵教育教材の制作と配布

・大気汚染（微細塵、オゾン）に関する動画やカードニュースなどの教材は、微細塵管理者および代理担当者に提供される。彼ら自身だけでなく、学校関係者（教員と生徒）の教育にも使用できる。

・（動画）新学期に備えた高濃度の微細塵への対応方法、オゾンが学校で発生した場合の対応方法、大気汚染の理解と学校における対応など。

※YouTube保健安全促進院

・（カードニュース）クリーンな春の日に始まる健康的な新学期、高濃度微細塵のシーズンへのスマートな対応方法、微細塵探索生活など。※保健安全促進院>学校環境>データルーム(bogun.sen.go.kr)



(大気汚染対応研修の動画)

活動内容



(微細塵関連のカードニュース)

II. 微細塵に対応する

1) 微細塵警報システム

微細塵（オゾン）に関する勧告や警報の発令に対応して、ソウル特別市教育庁保健安全促進院は、各学校の微細塵管理者および代理担当者に、カカオトークメッセージャーを使って通知を送付する。これを受けて、各学校はこの情報を職員に伝達し、授業・行事スケジュールの参考にするようにとする。微細塵警報の情報には、「授業スケジュールと学校運営」、「生徒の健康管理策」、「校内の施設管理」の詳細が含まれる。



2) 学校において微細塵が高濃度の期間中の空気の質の測定および専門家によるコンサルティング

微細塵が高濃度の期間中、ソウル特別市教育庁保健安全促進院は、学校の空気の質を測定する。測定結果に基づき、微細塵のレベルが推奨基準値を超えた場合、学校において専門家によるコンサルティングが提供される。専門家は学校を訪問し、微細塵が基準を超えた原因を調査し、空気清浄機器の使用と管理、および室内の空気の質の管理に関する戦略について、指導と研修を行う。

団体・組織情報

【団体・組織名】ソウル特別市教育庁保健安全推進院

【設立年】1945年

【所在地】48 Songwol-gil, Jongno-gu, Seoul, Korea

【団体概要】

ソウル特別市教育庁保健安全促進院は、生徒と学校職員の健康と福祉を確保するため、学校の保健、環境衛生、学校給食、労働安全衛生に関する情報を提供する。保健安全促進院は、「健康な生徒、安全な学校、幸せな将来」というビジョンを掲げ、研究と調査を通じて、校内の健康および給食、環境安全、労働安全の質の向上に取り組んでいる。

【URL】 <https://bogun.sen.go.kr/>

担当者情報

【担当者名】Yim JungEun

【所属】ソウル特別市教育庁保健安全推進院 環境支援部

【E-mail】junge0707@sen.go.kr

Hansalim、生命と協力の力で気候災害を克服する

キーワード 農業、食糧／食品、協同組合、生命、共生

活動の目的・目標

1. 命を救う農業と食糧システムを通して、気候危機に対応する。
2. 現在の経済システムと政策を、生命と協力のエコノミーへと転換させることに積極的に参加し、直接の関与を通じて学習する。
3. 気候関連の災害に対応するためのシステムと実践を確立させる。

活動内容

I. 気候危機とHansalim協同組合

一般の人々が気候危機を経験するケースで最も多いのは、「飢餓」を通してであると言われている。気候災害は、食糧生産に大きな影響を及ぼし、食糧危機や気候インフレの原因となる。食糧生産と農業は、生態系の変化や気候危機によって最も影響を受ける産業であるだけでなく、こうした問題をもたらす主な要因のひとつでもある。同時に、解決のために力を注ぐべき重要分野でもあるはずだ。Hansalimは、食糧および農業、気候危機の関係性を特に重んじる協同組合であり、私たちの日常生活の中で解決策を探る努力を重ねている。

1986年に小さな米屋として始まったHansalimは、現在では94万人近い組合員を擁する生活消費者協同組合の連合会へと成長を遂げた。2024年現在、全国で30の地域協同組合と240の店舗を運営し、オンラインによる商品の配送も行っている。Hansalimは、その協同有機農業運動を通して、気候災害を原因とする農業および食糧の危機に対応することを目指している。この運動では、人間の観点からは、健康的で安全な食品を生産するための基盤を作ることを目指している。また、生物学的な観点からは、健全な土壌と豊かな生物多様性の回復を目指す。

II. Hansalimの気候危機教育

Hansalimは、年間を通して組合員や参加者を対象に、気候変動に関する多様な教育およびコースを様々なテーマやアプローチで提供している。気候危機と農業、食糧の関連性に焦点を当てたいくつかのシリーズのコースには、「気候危機と持続可能な食糧システム」、「気候危機の時代の私たちの食卓」、「気候活動家のための研修プログラム」などが含まれる。これらは2024年の実施のために計画されたものだ。各プログラムは4から7のセッションで構成され、ほとんどのコースはオンラインとオフラインの両方で実施される。各セッションには平均で100人を超える組合員が参加する。



(左)【フードアカデミー】「気候危機と持続可能な食糧システム」ウェブポスター（2024年）
 (中)【フードアカデミー】「気候危機の時代の私たちの食卓」ウェブポスター（2024年）
 (右)「2024年Hansalim気候活動家のための研修プログラム」ウェブポスター（2024年）

活動内容

Ⅲ. 気候危機対応計画、システム、実践

教育およびコース、キャンペーンが基礎を形成するのはもちろんであるが、気候危機への対応の中でも日常生活や文化に密接につながっているものについては、システムや生産・消費のパターンを変えることが求められる。この変革プロセスに参加することによって、Hansalim組合員の学習も促進される。さらに、この参加型学習には、彼らの生活を変革する力がある。

2019年、気候変動について韓国で初めての大規模抗議行動が行われた。抗議行動に参加したHansalim組合員の多くが、Hansalimがこれまで様々な方法で気候変動に取り組んできたものの、それらは体系的な計画に欠ける分散した活動だったことに気付いた。その結果、2020年、Hansalim協同組合連合会の理事会は、ネットゼロの目標を宣言するに至った。続いて2021年には、気候危機対応チームが創設された。2022年、協同組合部門からの温室効果ガスの排出を追跡するインベントリシステムが開発され、客観性確保のために第三者による検証が行われた。2023年には、完全実施に向けた詳細計画が作成された。これには、再生可能エネルギーへの移行、エネルギー使用量の削減、低炭素冷媒の導入開始といった行動が含まれている。

Hansalimは、資源リサイクルを実践することによっても、気候危機に取り組んでいる。初期のころより、協同組合は供給ボックスや保冷剤を再利用し、牛乳パックや殺菌パック、ガラスびん、豆腐容器を回収ののちに再利用／リサイクルしている。ガラスびんについては、組合員がびんを洗浄して店に返却することによって、33%を超える回収率を達成している。毎年春の衣替えの時期には「衣服再生」キャンペーンを実施して、パキスタンの子どもたちの教育のための資金を集めている。

資源リサイクルの取り組みが認められ、2023年9月、Hansalimは政府環境部から表彰された。使い捨て品の削減、包装廃棄物の抑制、リサイクルの推進などの取り組みを通して環境保全に貢献したことが評価されてのことだった。Hansalimは、環境に配慮した包装に速やかに移行したいと考えているが、協同組合の生産拠点の多くは小規模であるため、変化のペースは組合員が望むよりも遅い。そのため、Hansalimは、他の協同組合や企業と協力して、回収プロセスや洗浄施設、環境に配慮した包装の生産施設を共有している。これらの団体は連帯して、資源リサイクルを支援するシステムの確立を目指している。



気候正義のデモ行進への参加（2023年）

活動内容

消費者協同組合の温室効果ガス排出削減経路



【Hansalim 2050年ネットゼロに向けたシナリオ (2023年)】

IV. 気候災害に直面する生産者と消費者

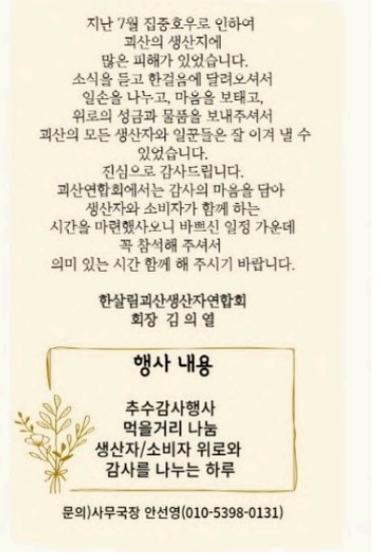
気候災害がますます激化するにつれ、作物被害が拡大し、農業生産拠点には現在も混乱が続いている。これに対応するため、Hansalimは「生産安定基金」を運営し、気候関連の被災生産者を支援している。この基金は、台風やモンスーン、異常気象などの自然事象によって困難に直面するHansalimの生産者たちを支援するために創設されたものだ。地域の協同組合は総売上の0.1%を基金に拠出し、Hansalimの生産者連合会も同じ額を拠出する。災害によって生産者の収入が平均の50%を割った場合、この基金が差額を補填して、収入が少なくとも典型的な額の70%に達するように保証する。

生産者のための最低限のセーフティネットが確立したとはいえ、気候災害の頻度と激しさが増しているため、基金が枯渇しようとしており、Hansalimは新たな手段を考えることを余儀なくされている。

2023年の豪雨は特に厳しい被害をもたらし、Hansalimは緊急募金キャンペーンを開始した。Hansalimの100人を超える組合員とスタッフが、災害復旧のために、被害を受けた生産地域を訪れた。およそ2億2000万ウォンを超える募金が集まり、100軒を超える農家に分配された。農家の人々は自分たちが育てた農作物が水没した光景に衝撃を受けていたが、復旧作業の後には、「Hansalimコミュニティからの支援のおかげで、再度立ち上がる力を得た」と述べて感謝の意を表した。その結果として、彼らは連帯を讃えて「感謝デー」を企画実施した。このイベントでは、Hansalimの生産者と消費者、スタッフが共に食事し、共に笑い、互いの絆を深めた。

このプロセスに携わった組合員は、気候災害と農業の関連性と緊急に気候変動対策を取る必要性を深く感じ、知ることになった。

活動内容



(左) 「豪雨被災生産者のための緊急募金」ウェブポスター (2023年)

(中・右) 「豪雨被害からの復旧に対する感謝デー」への招待状 (2023年)

V. 結論：死の文明から生の文明へ

環境教育は、様々な分野で様々な方法を使って行うことができる。これには、現実世界の経済や文化、日常生活への参加を通じた学習、特に気候危機に対応する実践を通じた学習も含まれる。Hansalimの環境教育は気候災害への備えを目的としているが、これを始めるのに使うのは教育プログラムだけではない。食糧と生命を大切にし、これらの世話をする日常活動や経済活動からでも、この教育を始めることができる。この実践の形を表現すると、「気候危機を悪化させる現在の経済システムから、協力と生命を基盤とするシステムへの転換」となる。

40年近くにわたって、Hansalimの生産と消費に対する代替アプローチの基礎が根差してきたのは、生命を中心とする世界観である。この世界観は、「茶碗一杯のご飯の世界」という比喩で表現される。茶碗一杯のご飯を楽しむには、昆虫や、土の中の虫、農家など、生態系の中にいる無数の生物が共生して働き、協力しあわなければならない。この世界観は、「食料を育てる」、「農業を育てる」、「生命を育てる」、「コミュニティを育てる」といったスローガンで具体化されている。そして、生命を絶ち阻害する文明から、生命を育て維持し、すべてが調和して共生できる文明への転換を願う気持ちが込められている。

活動の特徴

1. Hansalim生活消費者協同組合は、組合員向けに、気候危機教育の様々なプログラムやキャンペーン、フォーラムを実施している。
2. Hansalim生活消費者協同組合は、ネットゼロに向けたシナリオを策定し、インベントリレポートを作成することで、気候危機に対応してきた。また、再生可能エネルギー生成と資源循環を行うことで、このシナリオを実行している。
3. 協同組合は、気候関連災害に備える農業基金の運営など、復旧システムも確立している。

団体・組織情報

【団体・組織名】 Hansalim生活消費者協同組合連合会
 【設立年】 1986年
 【所在地】 15, Bongeunsa-ro 81-gil, Gangnam-gu, Seoul, Korea
 【URL】 <http://www.hansalim.or.kr/>

担当者情報

【担当者名】 Cho Miseong
 【所属】 Mosim & Sallim研究所
 【E-mail】 mosim@hansalim.or.kr

「道峰エコロジカルトランジション」：地域のレジリエンスで気候危機と気候不平等の
サイクルに取り組む“実践のコミュニティ”
(資源循環と食糧問題に焦点を当てる)

キーワード 持続可能性、循環性、関係、実践のコミュニティ、コモンズ

活動の目的・目標

1. 実践と参加によって得た知識を通してコモナーに成長する“実践のコミュニティ”を組織する。
2. 気候変動を原因とする不平等（気候不平等）により生活がさらに脆弱化する人々の生活に対処する地域の循環システムを確立することによって、その地域の福祉能力を強化する。
3. 道峰のエコロジカルトランジションのために、住民の気候変動対策をつなげる文化運動を活性化する。

活動の対象者

気候危機、気候不平等、エコロジカルトランジションに関心がある、あるいは進んで実践したいと考える住民

活動内容

1. 学習は生活につながり、地域の変革をもたらす

[住民教育__エコロジカル市民村学校]

Bangahgolが追求する知識はコモンズとつながっている。コモンズの役割は、単に資源をどのように管理するかではなく、どのような生活を追求するかに焦点を当てなければならないことを示唆している。エコロジカル市民村学校は、「気候危機？私たちがすべきことは何か？」、「私がそれをすると、何が変わるのか？」、「危機だと言うが、本当の危機とは何なのか？」といった問いかけから始まった。当初は、一人で問いかけを行うことは難しかった。しかし、学習を通して自分たちの生活の中で実践したいと考えるエコロジカルな市民の集まり、すなわち学びの場が生まれることにつながった。2022年の第1回のエコロジカル市民村学校を通して、「道峰エコロジカル・トランジション・イニシアティブ」の名のもとに10人の活動家が組織された。道峰エコロジカル・トランジション・イニシアティブは、「私の住む地域から食の資源循環とエコロジカルトランジションの実践を広げる」というビジョンを確立し、キャンペーンや公開討論、フェスティバル、連帯を通して、その活動を継続している。2024年、道峰エコロジカル・トランジションの活動家が講師となって、過去の経験を教材として、第2回エコロジカル市民村学校を開いた。結果、15人が卒業し、そのうちの4人は現在、社会協同組合「道峰エコロジカル・トランジション・イニシアティブ」のメンバーであり、共に活動している。

[次世代__環境配慮文化体験教育]

「先生、道峰エコロジカル・トランジションのおかげで、私の息子がここのところ毎日プロギングをしています。ごみを拾わずに家に帰れないと言っています」。道峰エコロジカル・トランジションは、気候危機と気候不平等に対処する主要なステークホルダーとして、次世代の子どもたちに重点を置いている。子どもたちが将来暮らす気候と社会が今より少しでも良くなるのが、強い願いだからだ。子どもたちが、気候危機の時代に暮らしながら自分自身で行動を起こす能力を身に付けるには、現在を知り、自分のことから始める勇気を持つことが必要だと私たちは考える。したがって、私たちは、資源循環と食をテーマに、劇や歌、経験、実践の約束を含む、文化コンテンツ教育（計画）を開発・運営している。

活動内容



【エコロジカル市民村学校、第1回】



【エコロジカル市民村学校、第2回】



【環境配慮文化体験教育】

II. ストーリー：新たな実践と可能性を開く場所

学習は、日常生活につなげることにに関して重要な働きをする。道峰エコロジカルトランジションは、気候不平等の問題に対応して、エコロジカルトランジション戦略を探求するための学びの場所として、ストーリー（物語）フォーラムを開いた。物語は、持続可能性を創造するために人間が持つ強力な手段であると言われている。綿密な計画プロセスが目指したものは、できるだけ多くの人のストーリーを包含できるスペースを作ることだった。第一に、一度きりのイベントではなく、運営期間が1週間あるプログラムとして構成した。第二に、メインテーマの提示は、年間展示コンセプトを通して行った。第三に、1対1のおしゃべりから、小グループでの話し合い、大きな公開フォーラムまで、全員のストーリーを包含できるようにスペースが設計された。このようにして「気候不平等ストーリーウィーク2022」が始まった。私たちは近隣の住民に、高騰する食品価格を原因とする食糧危機について質問をした。結果、307人の住民が、今必要なのは「食品（廃棄物）を減らすこと」と回答した。そこで2023年には、話し合いのテーマを気候危機、食糧、食品廃棄物とした。食品の廃棄と飢餓が共存するという現実を受け入れたうえで、地域の食品循環システムが必要だという課題に到達した。その後、私たちは気候不平等に対応するために食のケアコミュニティを組織し、食品循環システムの代替手段として「私たちの近所のみんなの冷蔵庫」を計画した。これは誰でも食品を分けたり持ち帰ったりできるシステムで、現在3つの支部を運営している。気候危機の時代の食品価格という課題で始まったストーリーウィークは、食品廃棄の問題と地域の食品循環システムの必要性に対処するまでに発展した。このストーリーウィークを通して私たちが強調したいことは、気候不平等の時代に尊厳を持って生きるためには、近隣住民へのケアを日常のルーティーンにすることが不可欠であるという考えである。

活動内容



【気候不平等ストーリーウィーク2024】



【気候不平等ストーリーウィーク2024】



【気候不平等ストーリーウィーク2023】

III. 気候変動対策をつなげる文化運動

文化には、普遍的で一般的な共同体をひとつにまとめる力がある。地域の文化を尊重することは、地域独自のアイデンティティを尊重し、人間と環境の間に基づく文化的多様性を尊重するということである。気候危機に対応することは、この時代に生きる人すべてが対策を取らなければならない“共有された責任”であることは明らかだ。そのため、道峰エコロジカルトランジションが実施している文化運動キャンペーンでは、絵本を読むこと、絵本を作成すること、プラカードの掲示、フラッシュモブ、リサイクルテープのボーリングゲームなど、様々な方法で参加を促している。さらに、気候変動対策の最後を飾るイベントである「道峰エコロジカルトランジションは当然ZE(ro)に到達する」と題したごみゼロフェスティバルでは、2022年には15リットル、2023年には10リットル、2024年には5リットルと、「ほぼごみゼロ」を達成するという目標を掲げている。使い捨て容器はライスパフでできており、使い捨ての横断幕は端切れを使って手縫いで作られ、段ボール箱を使ったユニークな横断幕など、ゼロ包装販売を推進しようと努力している。少し不便で面倒かもしれないが、ブースの運営者とフェスティバル参加者は、その不便を進んで受け入れている。時には難しいこともあるが、楽しいことでもある。そして私たちは、個人の行動が気候変動対策につながるというこのポジティブな経験が、それぞれの人生のターニングポイントになることを望んでいる。

活動内容



【地域でのキャンペーン：〇×クイズ】

【地域でのキャンペーン：
テーブルテニスゲーム】【道峰エコロジカルトランジションは
当然ZE(ro)（ゼロ）に到達する。
627.8 kgの炭素削減に成功】

活動の特徴

1. 知識と生活の変革を通して地域に変化を生む、エコロジカルシチズンシップを強化する。
2. 「気候危機」という重い課題を共有し、楽しい実践を通してゆるやかで相互的な関係のネットワークを形成する、信頼に基づく“実践のコミュニティ”
3. 社会協同組合としての自律性を強化し、「自分が住む地域から」、「自分にできることから」「気候不平等に対応した」エコロジカルトランジション福祉コモンズを実現する。

参加者の声、感想

○私は道峰区の気候危機がすぐに解決すると感じている。それは、こうした信じられないほど希望に満ちた人々と共に集まって、学び、楽しむことから得られるエネルギーが理由だ。いずれにせよ、私を励まし応援し続けてくれる道峰エコロジカルトランジションの活動家たちが私は大好きだ。(Daisy_*hee Hong)

○私は何かに属することが好きではない。自分ひとりで実践したいと思っていた。しかし、エコロジカル市民村学校に出席しているうちに、少しずつ「一緒にやろう！一緒にする機会を持とう」と考えるようになってきた。特に、彼らがお互いに温かく支え合っている様子が好きだった。私にはまだあまり知識はないが、私ができることがあるかもしれないということを学んだと思う。(Wind_*sook Won)

韓国 4	Bangahgolコミュニティ福祉センター
------	-----------------------

参加者の声、感想

○「学んだことをただ考えるのではなく、行動しよう」ということを学んだ。気候危機にはとても興味があるが、「自分ひとりでできるだろうか?」とよく考えていた。しかし、エコロジカル市民村学校に出席しているうちに、私もうまくやれているのだと感じた。私はこれをすべきだと考え、着実に実践を試みていこうと思っている。
(Nallari_ *hyun Kwon)

○私は気弱なため、他人からの拒絶が怖くて躊躇することが多かった。しかし、積極的に情報を知らせ、行動する必要があると感じた。自分の個人的な考えに閉じこもるのではなく、住民と共に外に出ていける方向性で動くべきだと決心した。
(Rainbow_ *A Park)

○私はごく普通の生活を送ってるが、気候危機の一因にもなってしまうている。私はずいぶん反省している。1+1がどうこうではなく、近隣の人たちと共有し思いやりあう生活を送ろう。今日から始めよう。今日が第1日だ。
(気候不平等ストーリーウィークに参加した住民)

活動の特徴

Baek Yeong-gyeong (2017). 'Commons and Welfare: A Current Issue for an Integrated Approach to the Social Reproduction Crisis', <ECO (Vol. 21, No. 1)>. Korean Society for Environmental Sociology

団体・組織情報

【団体・組織名】 Bangahgolコミュニティ福祉センター
【設立年】 1998年
【所在地】 42, Sirubong-ro 17-gil, Dobong-gu, Seoul, Korea
【運営ミッション】 住民とともにある持続可能な地域コミュニティ、Bangahgol
【運営ビジョン】 Bangahgolは、住民から始まり、住民から学ぶ「ワクワクするような福祉センター」になる
【URL】 <https://www.bangahgol.or.kr/>

担当者情報

【担当者名】 Kim Nanmi
【所属】 第3地域チーム
【E-mail】 nabi8203@bangahgol.or.kr
【電話番号】 02-6949-0650

災害からの回復と日常生活への復帰を支援する心理的サポートを提供する「訪問特別カウンセリングセンター」

キーワード 災害、日常生活への復帰、メディアセラピー、緊急介入、訪問カウンセリング

活動の目的・目標

1. 災害や事故など、様々な緊急事態にさらされた青少年に対して、それぞれに合わせた支援サービスを提供する。
2. 危機的状況から青少年を安全に保護し、日常生活への円滑な復帰を支援するために緊急介入を行う。

活動の対象者

1. 江陵の山火事によって直接的または間接的被害を受けた子どもと青少年
2. 江陵の山火事の被災者（子どもと青少年）
3. 江陵の山火事で帰宅できなくなり、市が提供する施設に現在も入所中の家族の子どもと青少年

活動内容

1. 特別カウンセリング室を開設する前に知っておくべきこと：彼らのニーズを理解する

1) 大規模火災の経過と状況への対応

2023年4月11日午前8時30分頃、江原道江陵市南谷洞4において強風による大規模火災が発生し、森林120ヘクタールが焼けた。火災は多くの民家やペンションが並ぶ江陵鏡浦の観光地の近くで発生し、甚大な人命の損失と物的損害を生む結果となった。



【江陵の山火事の写真（江原デイリー）】

2) 山火事が発生した際に最初にすべきことは、センターを利用する青少年の山火事による被害状況を把握し、江陵市教育局と江陵市と協力して、被災した青少年の被害の程度を特定することである。

3) 特別カウンセリングセンターの運営を始める前に、山火事の被害の程度が特定され、青少年教育機関との緊急対応会議が開催された。

活動内容



【緊急対応会議】

4) 様々な災害状況に対して、市および様々な関連組織から多くのサービスや支援が提供された。被災者が自宅にすぐに戻れないため、江陵グリーンシティ体験センターに仮住まいする家族の子どもとティーンエイジャーを対象に、江陵青少年カウンセリング福祉センターが開設された。

II. 特別カウンセリングセンターの設営中：関連組織との協力および準備

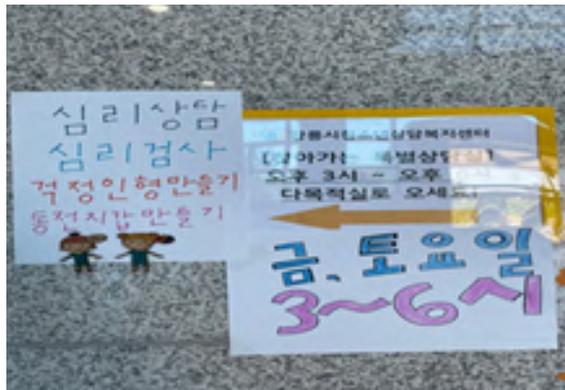
- 1) 江陵市の人口家族部青少年課と密に協力して、被災家族の子どもや青少年のニーズを特定した。
- 2) 江陵グリーンシティ体験センター（Ijen）に事前訪問を行い、環境評価を行った。子どもと青少年が訪問・利用しやすいように、積極的に施設のプロモーションを行った。

III. 特別カウンセリングセンターの現場の運営

日時：2023年5月19日から6月10日の毎週金曜・土曜（2日間）15:00～18:00

場所：江陵グリーンシティ体験センター Izen多目的室

対象：子どもと青少年



1) 4月11日に発生した江陵の山火事後、5月19日までのおよそ1か月間、センターはカウンセリング支援を実施した。

2) このプログラムでは、青少年に心理的安全性を感じてもらい、ストレスを軽減させるために、アートセラピーを用いた。子どもたちは「心配人形」を作りながら、自分の現在の心配ごとについてよく考え、それをはっきりと言葉にし、自分の感情や考え、課題を表現するように促された。簡単な絵を描いて、それを心配人形とする参加者もいた。

子どもたちは、このプロセスで、人形を表現の媒体として使うことによって、山火事による日常生活の変化から生じる困難を、自然に共有することができた。また、自分たちの苦しみについて安心して話す機会を得て、不安定な情緒や怒り、恐怖といった気持ちを表現することができた。

活動内容



(活動の写真1)

アートセラピー活動によって、心理的ストレスが軽減し、情緒も安定した。

- 1) 一時避難所へのアウトリーチプログラムは、適切な心理的安定性を提供し、子どもの世話のストレスから解放することで、子どもたちだけでなく、保護者にとっても支援となった。子育てにすでに困難に直面していた保護者たちは、山火事によって日常生活が破壊されたことによりさらに困難が悪化したことについて語った。例えば、子どもたちが以前よりイライラするようになり、夜中に目を覚まして家に帰りたいたいようになり、どう慰めればいいのか分からないと言う。保護者自身が家に帰りたいたい一方で、子どもたちの不安が増すことを心配し、大人としての苦しみを話してくれた。
- 2) 訪問特別カウンセリングセンターは、適切な指導と介入を行うことによって、すでに心理的な問題を持つ子どもたちがさらに深刻な問題に陥ることを防ぐ助けにもなった。感情的に弱いところのある子どもを持つ保護者は日常生活への適応がより難しくなっていたが、様々なメディア活動に参加することによって、回復の兆候が見え始めた。
- 3) 子どもたちの心理的な問題がこれ以上悪化しないようにするために、1388ホットラインを使ってフォローアップのケアが提供され、通常の生活にスムーズに戻れるように支援した。



(活動の写真2)

活動の特徴

1. 江陵の山火事によって直接的または間接的な被害を受けた子どもや青少年とその保護者に、心理的トラウマに対処するための支援が行われた。様々なアートセラピー活動を通して、心理的ストレスを軽減し、感情的な困難を表現してもらった。子どもの心理的安定は保護者の心理的安定につながる。子どもと一緒に来所した保護者のカウンセリングを行うことで、保護者も心理的な安らぎを見つけることができた。

活動の特徴

2. 青少年安全ネットワークとつながることで、日常生活への円滑な復帰を支援した。
これは一度だけのカウンセリングプログラムではなく、計画段階で関係組織との綿密な話し合いを行うことで実行された。話し合いには、プログラムのタイミングや方法、対象者、運営戦略が含まれた。
3. フォローアップケアを通して、個人が心理的安定を得られるように支援が提供された。
これには、進行中の支援を確実なものにするための定期的なフォローアップケアに加え1388ホットラインを使ったカウンセリングの紹介や治療支援サービス、専門家によるケースマネジメントも含まれた。

参加者の声、感想

○4週間毎日参加した幼い参加者による振り返り：

「ここに来たときにはお姉ちゃんと遊んでいるような感じがして、好きだった。最初は家に帰りたいけれど、絵を描いたり、先生と話したりするのは面白くて、気分がよくなった。心配人形を作ったり、絵を描いたりするのも楽しかった。財布を作るのは少し難しかったけれど、それでも好きだった。」

○子どもを毎週連れて来ていた母親による振り返り：

「最初は、子どもたちも慣れない新しい場所で過ごすことを難しいと思っていたようだが、キャンプのようでもあり、新しいことだったので楽しんでた。ところが、時間が経つにつれ、難しいと感じるようになってきたようだ。保護者として、子どもの世話をすることで私も疲れ切っていたが、このプログラムに参加することで、私自身のケアをしてもらっているように感じ、これがとてもよかった。私たちがプログラムに参加した日には、帰宅した子どもたちが楽しそうにおしゃべりし、穏やかに眠りにつくのを見てとてもありがたく感じていた。山火事で多くの大変な目にあっただが、皆さんのような方からの支援が私たちに大きな力を与えてくれた。本当にありがとうございました。」

団体・組織情報

【団体・組織名】 江陵青少年カウンセリング福祉センター

【設立年】 1999年

【所在地】 2nd floor of the Youth Training Center, 72-21, Jonghapundongjang-gil, Gangneung-si, Gangwon-do, Korea

【団体概要】

江陵青少年カウンセリング福祉センターは、政府の女性家族部のもと、青少年のカウンセリングを専門とする組織である。その運営は、江陵市から委託されて、非営利団体である大韓仏教曹溪宗のMunsu青少年会が担っている。同センターは、専門家によるカウンセリングや地域の専門的な人材とつながりを持つ青少年セーフティーネットシステムを運営する。それ以外にも、青少年ホットライン1388や青少年コンパニオン、校外青少年支援センター、青少年ケアカフェ「Solhyang Friend」を運営する。

【URL】 <https://www.gn1388.or.kr>

担当者情報

【担当者名】 Kwon Yongkyung

【所属】 江陵青少年カウンセリング福祉センター

【E-mail】 gn1318@hanmail.net

【電話番号】 033-655-1388

<韓国事務局からの補足>

韓国における防災教育の意義は、災害をどのように定義するかによって根本的に異なる。5つの事例で取り上げられている災害は、COVID-19、微粒子状物質、気候変動、山火事など、環境教育に直接関係するもの、または教育テーマとして扱われているハザードである。

各ハザードに関連する教育活動は、そのような災害が発生したときにすぐ取るべき行動に関する情報を提供するだけでなく、中長期的にこれらの災害を防ぎ、災害から回復するために考慮しなければならない側面にも取り組むことを目的としている。たとえば、事例では、健康的な食事、回復力のあるコミュニティ、協力的で生命中心の経済、心理的な癒しによる回復の重要性を強調している。

つまり、これらの事例は、早期警報システムや災害に備えた社会インフラだけでなく、個人および集団の脆弱性に対処し、対応能力を高め、長期的に回復力のある社会と生態系を構築することによっても、災害リスクを軽減または削減できることを示している。



令和6年度
第25回日中韓環境教育ネットワーク（TEEN25）
共同プロジェクト比較調査報告

発行日：令和7年3月
発行者：環境省 大臣官房 総合政策課 環境教育推進室
企画・制作：公益社団法人 日本環境教育フォーラム